

## 高齢者はどこへ移動するか

### —高齢者の居住地移動研究の動向と移動流—

田原裕子\*・岩垂雅子\*\*

- I 本稿の目的
- II 欧米における高齢者の居住地移動研究の動向
- III 日本における高齢者の居住地移動研究の動向
- IV わが国における高齢人口の移動流
- V まとめ

#### I 本稿の目的

近年、高齢期をどこで過ごすかが、人生における重要な選択肢の一つとして意識されるようになってきている。高齢期の住まい方に関して多くの著作が出版されており、「呼び寄せ」「退職Uターン」といった現象がマスコミでもしばしば取り上げられているのは周知の通りである。

学術面でも高齢者の居住地移動は、出生率、死亡率がともに低い社会において、地域の人口高齢化や高齢人口の増加に直接、影響を与えるものとして、人口学、地理学、老年社会学や行政などの分野で注目を集めている。

だが、わが国において高齢者の居住地移動が研究されるようになったのはそれほど古いことではない。研究蓄積は十分とはいえず、取り上げられているテーマにも偏りがある。後述するように高齢人口の分布や移動者の属性、あるいは地域別の移動率に関する研究は進んでいるが、移動流、すなわち、高齢者がどこからどこへ移動しているのかについて定量的に言及している研究はあまりない。そのため、「呼び寄せ」や「退職Uターン」といったセンセーショナルな事象に注目は集まっても、実際のところ、それがどれくらいの量なのか、マクロレベルでの高齢人口の分布にどの程度の影響を及ぼしているのか、いないのかについて判断する客観的指標に乏しい。

---

\* 東京大学人文地理学教室

\*\* 東京大学大学院生

そこで、本稿では日本における高齢人口の移動流の地域パターンをマクロスケールで概観することを第一の目的とする。

ところで、日本に限らず、初期の人口移動研究においては、労働力の移動に関心が集まり、多くの場合、労働から引退した存在である高齢者は研究対象として後回しにされる傾向が強かったことは改めて述べるまでもないだろう。とはいえ、わが国と比べて高齢化社会の訪れが早かった欧米諸国<sup>2)</sup>では、高齢者の移動が活発化するのも早く、1950年代にはすでに実証研究が始められている。そして、実証研究が増えるにつれ、理論の確立や研究の体系化も模索されてきている。

ひるがえってわが国の状況を見ると、ほかの先進諸国と比較して高齢化社会への突入が遅かったため、高齢者の居住地移動への関心が芽生えたもの遅く、研究が本格化したのはようやく1980年代になってからである。それから20年近くが経過しているが、研究の蓄積が十分に進んでいるとは言い難い。と同時に、それぞれの研究が領域ごとに別々に進められており、テーマ間の関連がそれほど意識されていないように思われる。そのためか、高齢者の居住地移動研究の全体像が見えにくい。こうした状況の背景には得られるデータが限られているため、できることから手をつけるしかないという制約があることはいうまでもない。だが、居住地移動はさまざまな事象の要因であり、結果でもある。複雑に絡み合った現象を全体として理解しようとする姿勢を忘れてはならないだろう。個々の研究領域の中で分析を精緻化していく作業が重要であることはもちろんだが、一方で、全体における位置づけを意識することも求められるだろう。そのためには既存研究を体系的に整理し、各領域の研究動向を整理しておく必要があると思われる。

そこで、本稿では移動流の分析を行なう前に、わが国における高齢者の居住地移動に関する研究成果を整理し、それぞれの領域の研究動向を確認しておきたい。研究動向の整理にあたっては欧米の研究が参考になるだろう。居住地移動はそれぞれの社会の文脈を強く反映する現象であるため、安易な比較や欧米追従は慎むべきである。だが、本稿が参考にするのは研究テーマをどのように分類するかであり、研究方法やデータの解釈を真似しようというものではない。多くの蓄積によって導出された研究体系はわが国の研究を整理する上でも有効であろう。とはいえ、膨大な数にのぼる研究を総合的にレビューすることは到底、筆者らの力の及ぶところではない。以下で取り上

げるのは、あくまで高齢者の居住地移動研究の体系化という視点から、ごく一部を取り上げたに過ぎないことをあらかじめお断りしておきたい。

## II 欧米における高齢者の居住地移動研究の動向

### 1 研究の体系

高齢者の居住地移動については、合衆国を代表する研究者である Longino がビブリオグラフィ<sup>3)</sup>をまとめているが、そこに収録されている著作だけでも優に500本を超えるほどの膨大なものであり、研究者の顔ぶれをみても地理学者、老年社会学者、人口学者、プランナーなど多彩である。

彼は多岐にわたる研究テーマを移動流の地域パターン、選択性、大都市圏—非大都市圏、空間的分布、インパクト、理論、帰還移動、季節移動、エスニシティ、施設入所、総論などに分類している<sup>4)</sup>。しかし、一見して分かるようにこれらの領域は相互に密接に関連しており、重なる部分もある。しかも、近年は領域横断的な研究が目指される傾向にあり、流動的である。これらを明確に整理することは極めて困難であり、総合的な整理やレビューはあまり行われていないというのが現状である。

このような状況の中で、Longino (1990) が老年社会学の概説書の中で、高齢者の移動と分布について提示した枠組みは参考になる。彼は高齢者の居住地移動研究を、1) 概念枠組み、2) 移動現象そのもの、3) 高齢人口の空間的分布に大別し、移動現象については、流動、選択性、季節移動、大都市圏—非大都市圏、帰還・逆流移動、インパクトといった領域に細分するという枠組みを提示している。以下では基本的にこの枠組みに基づきながら、欧米における研究動向を簡単に紹介する。

が、その前に基本的な定義について、いくつか確認しておく必要がある。第一に高齢者の定義については、一般に60歳以上、もしくは、65歳以上とする研究が多いが、研究目的によっては前後の年齢で切っているものもある。Longino (1990) はこの点について「何歳からを高齢者というかについては普遍的な定義があるわけではない。合衆国の場合、人口学者はふつう65歳以上と考えるのに対して、社会学者は行政における区分にあわせて60歳以上とするのが一般的である (p48)」と述べている。また、Rogers (1992) も、「一つの国の中でも社会保障政策上の定義と退職時期は必ずしも連

動していないうえ、国によっても異なるので、研究の目的によって使い分けるしかない (p3)」と述べている。

第二に、地域スケールの問題がある。例えば、Cribier (1980) はフランスの研究事例に基づいて、居住地移動をlocal moveとmigrationとに大別する定義を提示している。彼は同一都市圏内部の移動はlocal move、都市圏を超える移動をmigrationと区別しており、合衆国の移動研究が都市圏内部での移動もmigrationとして扱っていることに批判的である。だが、今日にいたるまでlocal moveとmigrationの区別は明確でなく、個々の研究者が目的に応じて対象を選定しているようである。したがって本稿で既存研究を紹介する際にも、おのおのの論文における定義をそのまま利用することにする。

## 2 高齢人口の空間的分布

高齢人口の分布が空間的にみて不均等であることは改めて述べるまでもない。国土のどの部分に高齢人口が集中しているのか、増加しているのか、あるいは減少しているのかを把握することは、地理学的、人口学的な関心にとどまらず、高齢者に対するサービス供給システムの配置を考える上でも重要であり、研究の蓄積は厚い。

上で述べたように分析の地域スケールは研究者の関心の所在によって異なる。合衆国の例でいえば、特定の地域におけるカウンティ間の差に注目した研究から、州や地域による差をとりあげた研究までさまざまである。古くはHiltner & Smith (1974) がオハイオ州トレドを事例に、高齢人口の割合がインナーシティで高く、郊外および新市街地で低いことを指摘し、その原因として非高齢人口の流出を挙げている。全国の高齢人口の割合をカウンティ別に分析することによって、人口高齢化の進んだ地域(高齢人口の割合が全国平均の2倍以上)は中西部の6州、北東部の5州、そしてフロリダ州に集中していることを示した研究などもある(Heaton, Clifford, & Hoppe 1984)。また、最近ではGolant (1992) が、合衆国の高齢人口の四分の三は大都市圏に居住しており、そのうち半分が中心市に、もう半分が郊外地域に分布しているというラフスケッチを描いている。

英国では、Allon-Smith (1982) がそれぞれの地域の高齢人口の割合を国全体の高齢人口の割合で割ったものを指標として分析することによって、高齢化の進展の中心地域が、サウスイースト(1951年以前)→サウスウェスト(1950年代)→イーストアン

グリア (1960年代) と変化してきていることを明らかにしている。このほかにも、合衆国、イタリア、日本、英国の四カ国の比較研究を行なった Rogers, Watkins & Woodward (1990) などがある。

一方、最近では高齢人口の空間的分布を単純に計測するだけでなく、高齢人口の変動を移動による変動 (net migration) と住民の加齢 (net aging-in-place) による変動とに分解し、それぞれの要素のバランスを明らかにすることによって分析の精緻化を目指す研究や、非高齢人口の動態も同時に分析することによって人口変動をより総合的に把握しようとする研究も増えている。例えば McCarthy (1983) はある地域における人口高齢化のプロセス (彼はこれを集中と呼んでいる) を次の三つに分けて説明している。第一に非高齢人口の転出と高齢人口の残留による高齢化、第二に高齢人口の転入と非高齢人口の転出が同時に起こったことによる高齢化、第三に高齢人口と非高齢人口が同時に同じ地域に転入する際に生じる高齢化である。それぞれを集積 (accumulation), 入れ替え (recomposition), 集合 (congregation) と称しており、合衆国では1950年代までに非大都市圏で集積過程、1960年代には非大都市圏 (サンベルトのスマールタウン) において入れ替え過程が生じたが、1970年代になると高齢人口のみならず、非高齢人口においても北部の大都市圏からサンベルトのスマールタウンへの移動が増加したことにより、集合過程が進む一方で、北部の大都市圏では集積過程が確認されたと述べている。

このように分析を精緻化することによって、第一に高齢人口のより正確な将来推計が可能になる (Lichter et al., 1981; Rogers & Woodward, 1988; Rogers, 1989)。また、後で述べるように一口に高齢者と言っても移動者と非移動者では属性に大きな違いがあることから、ある地域の高齢化がおもに住民の加齢によるものなのか、高齢人口の転入によるものなのかを明らかにすることによって、高齢者政策に対してより有効な提案が可能になる (Longino, 1985)。

### 3 移動の諸側面

#### a 移動流の地域パターン (Patterns of migration)

高齢者の居住地移動研究の中でも、移動流の地域パターンは早くから研究が進められている分野である。著者らが知り得た限りでも、すでに1950年代初頭にはFriedman

(1951)が1935～40年期の合衆国における州間移動を分析することによって、西部の太平洋沿岸地域と南部の大西洋岸地域への移動流の存在を指摘しており、その後も盛んに研究されている。

その成果をごく簡単に紹介しておこう。まず、合衆国については、Barsby & Cox (1975), Lee (1980), Rogers & Watkins (1987)らによってFriedman (1951)が見出したパターンが1970年代まで継続したことが確認されている。Lee (1980)は1970年のセンサスデータを用いて、高齢人口移動が量、割合ともに上昇していること、移動高齢者の6割がフロリダ、カリフォルニアに代表される南部、西部の10州に集中していることを明らかにした。だが、Golant (1990)<sup>5)</sup>は1980年以降、このパターンに変化がみられることを指摘している。すなわち、1980～85年期には北東部や中西部における州間移動率が低下し、それまで上昇し続けた両地域から南部への移動流が弱まってきたこと、また、純移動率の面でも、1980年まで拡大し続けた北東部、中西部の転出超過が1980～85年期には縮小に向かい、同じ時期に西部では転入超過から転出超過に転じたことが明らかにされた。

Northcott (1988)はカナダの状況について、1981年のセンサスデータを分析することによって、65歳以上の全移動者の71%が5年前の居住地よりも西側の州に転居していることから、西向きの移動流を見出している。また、主な到着地としてはアルバータ州やブリティッシュコロンビア州が挙がっており、とくにブリティッシュコロンビアについてはカナダ版サンベルトと位置づけている。

また、Rogers et al. (1990)は1980年代の動向について国際比較を行ない、イタリアでは南部から北部への移動流が顕著であること、イギリスでは大ロンドン圏からサウスイースト、イーストアングリアへの移動流が顕著であることを報告している。一方、こうした顕著な移動流(主流, main stream)とは逆の方向に向かう逆流(counter stream)の存在も注目を集めるようになっているが、これについては別項を設けて説明する。

さらに近年は国際間の移動流に関する研究も進んでいる。例えば、International Journal of Population Geographyはヨーロッパにおける国際間の退職移動に関する特集を組んでおり、イギリス人の地中海地域への退職移動に関する調査の成果などをまとめている(King et al. 1998)。

他方、このようなマクロスケールの分析だけでなく、地域内部における短・中距離移動のパターンに注目した研究もある。Wiseman & Virden (1977)はカンザスシティーを事例地域として、高齢人口移動をCBDから郊外への流れと、郊外からCBDへの流れとに分けて分析した結果、前者の方が卓越している点を指摘している。また、両者の社会経済的な属性を比較することによって、郊外へ向かう高齢者の方が経済的にゆとりがあり、活動的で、持家所有者が多いことを明らかにする一方で、CBDへ向かう高齢者については多様で一概にまとめられないとしつつも、どちらかといえば経済的な制約を抱え、社会サービスに対するニーズが強い人が多いと述べている。

こうした移動流の地域パターンが明らかになるにしたがって、モデル化を目指す研究もあらわれてきた。McLeod, Parker, Serow, & Rives (1984)は高齢人口の移動流が古典的重力モデルに比較的よくあてはまることを検証している。これに対してYeatts, Biggar, & Longino (1987)は出発地-目的地間の距離よりも、目的地の地域特性の方がより重要な要因であると指摘している。

また、国家スケールにおける移動流の地域パターンの国際的な共通性を指摘する研究者たちがあらわれた。つまり、合衆国は西部と南部、イタリアは北部、英国は南部の特定の地域というように、長距離移動の目的地が特定の地域に集中するという現象が先進国に共通するというのである。この認識にもとづいてRogersらが中心となって「高齢移動転換」モデルを提唱している。これについては次節でとりあげる。

#### b 選択性 (Selectivity)

移動する高齢者の属性は地理学者、人口学者、老年学者に共通する関心事であり、研究の数も多いが、空間的な側面と移動者の属性との関係に注目した研究としてはBiggar (1980)がその筆頭に挙げられる。彼女は1970年のセンサスデータを用いて、定住者、ローカルな(カウンティ間)移動者、州間移動者の属性を比較することによって、次のような知見を得ている。第一に、定住者と全移動者の比較では、定住者のほうが有配偶率、世帯主率、就業率、稼働所得、持家率が高く、全移動者のほうが離死別率、子供との同居率<sup>6)</sup>、社会保障の受給額、世帯の所得、エアコン装備率が高いことが明らかになったが、年齢や性別には有意な差が認められない。この結果から、相対的に自立的な定住者と、子どもや社会保障に対してより強く依存している移動者という描き分けがなされている。しかし、第二に、移動者の性格は移動距離によって大きく異な

る。ローカルな移動者だけを取り出し、定住者、全移動者の属性を比較すると、離死別率、女性、黒人の割合が高く、世帯主率、白人の割合、個人の総所得、エアコン装備率、持家率、就学年数は低いというローカルな移動者の特性が抽出される。第三に、州内移動者を州間移動者と比較すると、州間移動者のほうが社会保障の受給額が低い一方で、就学年数、エアコン装備率が高く、より新しい住宅に住んでいる人の割合が高いことを明らかにした。以上の結果をもとに、移動距離と移動者の属性を単純な対応関係で片付けることはできないが、端的に言えば、社会・経済的属性は長距離移動者、定住者、ローカルな移動者の順に高いと述べている。なお、Biggar (1984) によってこの傾向がその後も継続していることが確かめられている。

また、近年は属性の中でもエスニシティに注目する研究が増えてきている。例えば Liaw & Kanaroglou (1986) は、カナダではブリティッシュコロンビアへの移動流が顕著ではあるが、その属性をみると英語使用者と比較してフランス語使用者の割合が低い点を指摘し、その理由として文化的な面での選好を挙げている。また、Longino らも合衆国におけるマイノリティを対象とした一連の研究を行なっている (Biafora & Longino, 1990; Longino & Smith, 1991)。

#### c 季節移動 (Seasonal migration)

高齢者の居住地移動研究が季節移動にも注意を向けるようになったのはそれほど古いことではない。Cribier (1980) は、季節移動がしばしばパーマネントな移動の前触れとなるという認識から、季節移動を高齢人口移動の5分類のひとつとしてとりあげているが、具体的な先行研究は少なかったようである。

季節移動をとりあげる研究が少ない理由としては、パーマネントな移動とは異なり、体系的な調査が行なわれてはいないためにデータが得にくいという問題点が挙げられる。しかし、そうした中で聞き取りやアンケートによる事例調査が進められており、少なくとも合衆国やカナダでは季節移動が無視できないものになっていることが報告されている。

例えば、Krout (1983) はニューヨーク州北部に住む高齢者の14%がほかの州 (おもにサンベルト) で冬季を過ごしていること、Rush (1983) は季節移動の移動先における滞在期間が平均で数ヶ月に及ぶという結果を得ている。Rushが指摘したような長期間の滞在が一般的であるとすれば、そもそも常住地とは何か、という疑問を持たざる



をえない。

また, Hogan (1987) や Mullins et al. (1989) は季節移動の選択性についても検討しているが, その結果はパーマネントな移動と重なる部分が多いのでここではとりあげない。

#### d 大都市圏—非大都市圏間の移動

高齢人口の分布と移動を, 大都市圏—非大都市圏の関係に注目して検討する研究領域だが, とくに大都市圏からの分散, 再集中という文脈に基づいて分析されることが多い。合衆国のケースを例に説明してみよう。1970年代にはいると, それまで一般的であった農村から大都市圏への移動流に変化が生じ, 大都市圏から非大都市圏への大規模な流動が確認されるようになる。こうした動きは”ルーラルルネッサンス”と呼ばれ, 全年齢層に共通して確認されたが, 高齢者に限っていえば1970年以前から生じていたことが指摘されている (Longino, 1980; 1982)。また, Longino et al. (1984) は1955年から1980年までの移動流を分析することによって, 高齢人口移動の多くは同一の大都市圏内部で生じており, 大都市圏からの転出は一定の割合 (ほぼ17%) で安定している一方で, 非大都市圏から大都市圏, とくに中心市への移動が減少したために, 結果的に都市からの流出として映っていることを明らかにした。他方, Frey (1992) は1970~1990年のセンサスを用いて, 位置 (北部, 南部, 西部) と都市規模 (100万人以上の大都市, 中小都市, 非都市) の組み合わせによって地域区分を行い, 各地域の高齢人口の変化を分析することによって, 高齢人口の重心がサンベルトの中小都市および西部の非都市地域にシフトしていることを明らかにしている。このような大都市圏からの分散化傾向は合衆国のみならず, イタリア (Bonaguidi & Abrami, 1992) やカナダでも確認されている (Liaw & Kanaroglou, 1986)。

#### e 帰還移動 (return migration)<sup>7)</sup>・逆流移動 (counter stream migration)

若い時に仕事のために故郷を離れた人が, 退職し, 職場の制約から解放された時, 故郷に戻ることが老後の住まい方の選択肢のひとつとなることは想像に難くない。そのメリットは明白である。都会での暮らしに比べて生活コストを削減できるだけでなく, 退職者年金の恩恵によって, 故郷に住み続けた人と比べて相対的に高い経済的地位を得ることができる。また, 外の世界での経験は故郷における社会的地位の上昇に結びつきやすい (Serow et al 1986)。

だが、出身地であればどこでも同じように出身者が戻ってくるわけではないし、誰もが帰村を考えるわけでもない。高齢人口の帰還移動が卓越している地域はどこか、また、どういう人が帰還移動をしやすいのか、という点に関心が寄せられ、多くの実証研究が行われるようになる。

まず、帰還移動者が多いのはどこかという点について、Serow (1978) は1960年、70年のセンサスデータを用いて、合衆国における65歳以上人口の出生州への帰還移動の動向を州ごとに分析し、帰還移動についても高齢人口移動全体と同様、カリフォルニアやフロリダといった代表的なリタイアメント地域への流れが卓越していることを明らかにした。

同じ頃、Longino (1979) はセンサスサンプルデータを用いて、60歳以上の移動高齢者を出生州への帰還移動者とそれ以外の移動者に分け、州別にその流入量を分析することによって、1) 帰還移動も非帰還移動も両方惹きつけている州（フロリダと西海岸の諸州）、2) 非帰還移動だけを惹きつけている州（アイダホ、ワイオミング、コロラド、ニューメキシコ）、3) 帰還移動だけを惹きつけている州（フロリダ以外の南部諸州とユタ）、4) 帰還移動も非帰還移動も惹きつけていない州（東海岸からノースセントラル地方）とに分類した。

その後、Serow & Charity (1988) が1980年のセンサスデータを用いて追跡調査をしており、1970年代も上述の傾向が継続していることを確認している。

また、帰還移動者の選択性についても早い時期から調査されてきている。Longino (1979) は帰還移動者と非帰還移動者の社会経済的属性、人口属性、ハウジング属性について判別分析を行なった結果、帰還移動者は非帰還移動者と比べて全体的にネガティブなグループであるという結論を得ている。この結果について、彼は帰還移動がライフコースの終わり近くで発生する支援ニーズの増大と連動するためと説明し、その典型的な例として、退職直後の健康な時期にフロリダへ移り住んだ人が、年をとり、健康の悪化や配偶者との死別をきっかけに、支援を求めてニューヨーク州へ戻るというケースを挙げている。わが国でUターンというと、地方出身者がいったん都会へ移り住んだのちに、再び地方へ戻るというパターンがまず想起されるが、ここでいう帰還移動には、これとは逆に、地方から都市へ戻るというパターンも念頭に置かれている点に注意する必要がある。

さらに詳細な分析が進められたことによって、最近では帰還移動を選択性の面から2つに分けて考えるようになってきている。Longino & Serow (1992) では1980年センサスサンプルデータを利用して帰還移動者の属性を地域別に検討することによって、帰還移動者全体では上述したようなネガティブな性質が強いものの、南部や西部への帰還移動に限っていえば、よりポジティブな移動者像が浮かび上がることを指摘した。この結果に基づいて帰還移動を相対的に若い時期に発生するアメニティ指向的な移動と、加齢が進んだ段階で発生する支援指向的な移動に分類し、前者を移動流の地域パターンにおける主流 (provincial, リタイアメント地域への移動)、後者を逆流 (counter stream, 大都市圏への移動) と結び付けて解釈している。

また、この論文は帰還移動の定義そのものについて疑問を投げかけている点でも興味深い。すなわち、既存研究は帰還移動イコール出生州への帰還として扱っているが、出生州への帰還は広義の帰還移動の一部に過ぎないというのである。出生州であるかどうかにかかわらず、若い時期に長く住み、社会関係を蓄積した場所への帰還を調べるべきであると提案している。ただし、合衆国の場合は出生州がセンサスの質問項目に含まれているという技術的なメリットがあり、これにかわる指標を探すのは難しいのが現状である。

同じく帰還移動研究の方法論的問題について検討しているのがRogers (1990) である。彼は「そもそも高齢者は非高齢者に比べて帰還移動をしやすいのか」という問題意識に立ち、地域別生命表の考え方と、地域別推計人口を用いた分析手法を提示している。その結果、高齢者のほうが非高齢者と比べて帰還移動をしやすいとはいえない、という結論を導いている。

他方、南部諸州において帰還移動による転入が盛んで、帰還移動者に占める黒人の割合が高いことが端的に示しているように、帰還移動はエスニシティとの関連が強い。例えば、Longino & Smith (1991) は合衆国における黒人高齢者の移動について、現状では南部への帰還移動が多くを占めていることを明らかにする一方で、黒人人口の地域的分布が変動することによって、将来的には南部への帰還移動が減少することを予測している。また、Biafora & Longino (1990) はヒスパニック系アメリカ人の中でも、合衆国生まれのメキシコ系アメリカ人において帰還移動が盛んであることを明らかにしている。

#### f インパクト<sup>8)</sup>

高齢人口移動が出発地、到着地に与えるインパクトといった場合に、誰でも思い浮かべるのが到着地における介護ニーズの増大であろう。こうした“ネガティブインパクト仮説”については、多くの検討がなされている。合衆国の事例研究では、Longino & Biggar (1981) などが非高齢人口と比べて、高齢人口の流入がサービスニーズを増大させると判断する根拠はないと報告している。

むしろ、高齢人口の流入によるメリットを指摘する研究のほうが多い。Aday & Miles (1982) は退職移動を受け入れた農村地域では、転入者によって新たな消費が発生し、税収も増加するという経済的なメリットを享受していると断言している。Glasgow (1990) も社会保障給付金など高齢転入者が非大都市圏のカウンティにもたらすメリットを指摘している。Crown (1988) はニューヨーク州からの転入者がフロリダ州にもたらす経済的効果が、1975年から79年の5年間に限っても10億ドルに上ったという試算を示している。こうした高齢転入者の消費力が、地域に新たな雇用を創出している側面も見逃せない。

一方、高齢人口の転入が地方政治に及ぼす影響にも関心が寄せられており、これまでの事例研究によると、高齢者は地方レベルの政治に無関心ではないが、高齢者の利益を代表するために何らかの組織に参加したり、あるいは高齢者以外のグループの利益に反するような行動をとることは稀であると報告されている (Rosebaum & Button, 1989)。だが、わが国でもしばしば紹介されている全米退職者協会 (American Association of Retired Person) の活動などを考えると、この指摘には疑問が残る。

#### 4 概念モデル

##### a 初期の概念枠組み

高齢者の居住地移動研究において理論の構築や、体系化が目指されたのは1980年前後のことである。

Murphy (1979) は一般人口移動研究におけるLewisの枠組みを援用することによって高齢人口移動研究のテーマを1) 動機、2) 目的地、3) 移動者の属性、4) 情報流、5) 移動が目的地・出発地に及ぼす影響、の5つに整理している<sup>9)</sup>。ただし、この整理には出発地と目的地との結びつき(移動流)が考慮されていないなどの問題があり、当

時の研究動向と照らしてみても、必ずしも妥当な分類であったとは思われない。

一方、Wiseman & Roseman (1979) は、移動距離、移動の動機、および移動の地域パターンに着目した分析枠組みを提示している。すなわち、移動を短距離移動 (local move) と長距離移動 (migration) とに大別した上で、動機 (アメニティ、支援、帰還) と移動の地域パターン (大都市圏内部、非大都市圏→大都市圏、大都市圏→非大都市圏) によって分類しようというのである。その結果、短距離移動については1) 郊外型、2) 再配置型 (インナーシティにおける住み替え)、3) アパート型、4) 高齢者住宅型、5) 家族・親戚型、6) 施設型、長距離移動については1) アメニティ型、2) 帰還移動、3) 家族・親戚型、とに分類できるとしている。

同時に、彼らは高齢者の居住地移動の行動論モデルも提示している。(Wiseman 1980, Wiseman & Roseman 1979)。そこでは高齢期の人口移動が若い世代のそれとは本質的には異なっていることは認めつつも、既存研究がその点に囚われすぎるあまり、一般の人口移動研究の蓄積を活用しようとしてこなかった点を批判し、Brown & Moore (1970) の意思決定モデルを修正することによって、高齢者の居住地移動の行動論モデルとした。

一方、Cribier (1980) はヨーロッパにおける先行研究を踏まえて次のような整理を行なっている。彼は高齢者の居住地移動を1) 在職高齢者の移動、2) 退職移動、3) 加齢による衰えに起因する移動、4) 加齢に関わりなく生じる移動、5) 季節移動、とに分類している。また、高齢者の居住地移動研究を社会学、地理学にまたがる学際的な研究と位置づけ、その論点として空間的分布、移動の動機、人生における高齢期の移動の意味、および移動が出発地、到着地に与える影響の解明を挙げている。

今から振り返るとこの時期の概念枠組みは表面的な整理にとどまっていると言わざるを得ず、Longino (1990) は“分類学的”と評している。

#### b ライフコースモデル (発達モデル)

そのLonginoが近年の理論化の成果として挙げているのがライフコースモデルである。ライフコースモデル導入の直接のきっかけは、年齢別移動率の分析によって描き出された生涯にわたる移動スケジュールに、ライフコース的な解釈が加えられたことによる。近年はライフコースを軸に既存研究における知見を統合しようとする傾向がみられることから、概念枠組みと位置づけることができよう。

移動スケジュールをライフコース、ライフイベントと結び付けて解釈することによって、発達モデル (developmental model) を提示したのが Litwak & Longino (1987) である。彼らは高齢期の移動をその発生時期によって3つに分類している。第一の移動は退職の前後に発生する移動である。この時期の移動者は配偶者がおり、健康で、経済的にも恵まれている人に多い。従前のタイポロジーとの関連でいえば、Cribier (1980) のいう退職移動と同義であり、多くの場合、アメニティ指向の移動であると考えられることができる (Speare & Meyer 1988)。ただし、この時期の移動の目的地については地域による差があることに留意する必要がある。Cribier (1980) は退職移動の目的地が、合衆国ではサンベルトに集中しているが、フランスでは有名なリタイアメント地域だけでなく、出身地への帰還移動も多い点を指摘している。

第二の移動は日常生活に何らかの支障が生じ、誰かの支援なしには生活を維持することが難しくなった段階で発生する。つまり、支援を求めて移動するわけであるが、目的地には家族・親戚の近くが選ばれることが多く、上述の Wiseman-Roseman (1979) のいう家族の近くへの移動が典型的な形態である。Longino (1984, 1985) はニューヨーク-フロリダ間の高齢人口流動の分析を通じて、退職後の早い段階でニューヨークからフロリダへ移動してきた高齢者が、数年後に配偶者との死別や健康の衰えをきっかけに再びニューヨークへ帰還するというシナリオを提示しているが、これは第一の移動と第二の移動が連動して発生したケースと考えることができる。

続いて、身体的、精神的な衰えが進み、それに対する十分な支援を家族や親族に期待できない場合に、施設への入所という形で第三の移動が発生する。この時期の移動は近距離移動が多いことが報告されている (Biggar 1980)。

Rogers (1988) は移動スケジュールの国際比較を通じて、ライフコースパターンは先進国に共通すると述べている。これに対して Warnes (1994) は Rogers が前提とするライフコースは特定の社会・経済的集団、つまり、合衆国のミドルクラスの白人高齢者に特有のものであり、ライフコースと移動との関係は社会によって異なることを英国の事例に基づいて指摘している。

### c 高齢移動転換

第二に、Longino (1990) には触れられていないが、高齢者の居住地移動研究におけるもう一つの概念枠組みとして、「高齢移動転換」を挙げておこう。

「高齢移動転換」とは、Zelinsky (1971) が提示した人口移動転換 (mobility transition) を高齢者に応用したもので、高齢者の健康が増進し、社会保障制度の充実が進み、高齢人口の社会的、経済的自立性が高まることによって、彼らの人口移動が多様化し、活発化するという考え方である。Zelinskyは高齢者についてとくに言及してはいないが、この議論が前提としたKuznets (1964) の指摘(「先進諸国においては生活水準の上昇に伴って、生産指向的な移動よりも、消費指向的な移動が増加する」)を踏まえるならば、高齢者が健康の増進や、経済的な自立性の高まりによって移動の自由を得た先進諸国においては、労働の拘束から解放された高齢者の移動こそ、Zelinskyのいう近代社会のフェイズによく当てはまるといえよう。

Warnes & Law (1984) は高齢移動の時間的变化を分析することによって、高齢移動転換の歴史的モデルを提示している。

「都市化が急激に進んだ初期の段階においては、退職者の多くが若い時に経験したのとは逆の方向、すなわち、都市から農村へと分散していった。時代が下ると都市と農村のつながりは薄れ、転出先のアメニティが目的地の決定における重要な要素となり、目的地が変化する。さらに、近年では社会資本の充実や通信手段の改善に伴って、より遠隔な農村地域にも高齢者が移動するようになった (Warnes & Law, 1984, P52).」

Rogersらが提示する高齢移動転換は移動量と移動流の地域パターンによって決定する3つのステージからなる。すなわち、移動が不活発な段階(第一ステージ)、特定の地域(有名なリゾート地など)への移動が活発な段階(第二ステージ)、特定の地域への移動だけでなく、それらを避けた移動も活発化し、目的地が分散化する段階(第三ステージ)である。そして、先進国はこのプロセスを共有すると考えられている。

すでにこの枠組みに基づいた事例研究や国際比較が数多く行なわれている<sup>10)</sup>。それによると、日本は依然として移動が不活発であるとして第一ステージ、イタリアは近年、南部から北部への移動が活発化していることから第二ステージ、合衆国はサンベルトへの移動が盛んであるが、近年は過密になったサンベルトを避け、内陸部への移動も活発化しつつあるとして第二ステージから第三ステージへの移行期、移動が活発で目的地が分散しているイギリスは第三ステージに位置付けられている (Rogers 1992)。

もちろん、高齢移動転換は分析枠組みとして成熟化の途上にあり、検討すべき課題は多い。たとえば、Rogersは日本を第一段階に位置付けつつも、データの蓄積によっ

てさらなる検討が必要であると述べているし、Otomo (1992) は都道府県間移動こそ活発ではないが、市町村内移動や市町村間移動は活発であることを示し、移動をどの地域スケールでとらえるべきかという論点を指摘している。また、これまでのところ国によるステージの差異をもたらす原因は、おもに高齢化社会への突入の時期と、高齢者の経済的地位や社会保障制度の充実度の違いに求められている。しかし、高齢期の生き方、家族観の違いなどを考慮すると、そもそも高齢移動転換が発展段階的に進展するという考え方自体に疑問の余地も残る<sup>11)</sup>。

とはいえ、高齢移動転換を研究する過程において、移動の動機、移動者の属性、出発地や目的地の検討、人口分布変動などを総合的に扱った研究が増えている。研究領域間を横断・統合する重要な分析枠組みとして位置付けることができるだろう。

### III 日本における高齢者の居住地移動研究の動向

#### 1 分布

わが国でも高齢人口の地域的分布に関する研究は数多い。地理学における高齢者研究のほとんどが、この分野に集中していたともいえる。高齢化が社会問題として注目を集めるようになった1970年代には、そのスピードの地域的差異に関心が寄せられるようになり、おもに都道府県別に老年人口の割合や老年人口指数などが分析された。その結果、人口高齢化は高度経済成長期に青年層の人口が流出した農山村地域、とくに西日本の諸県において先行しており、中でも過疎地で著しいことが明らかになった(館・山口 1972; 岡崎 1979; 濱 1979)。こうした状況は1930年以前の英国(Allon-Smith 1982)、1960年以前の合衆国(McCarthy 1983)などと重なる。

1980年代に入ると大都市の人口高齢化に注意が集まるようになった。その先駆けとなったのが石水(1981)である。当時、都市地域では高齢人口の割合こそ低く推移したが、全国の高齢人口の35%(1977年)が三大都市圏に居住していること、そしてこの値が今後も上昇し続けるだろうことを予想し、大都市の高齢化に対する注意を促した。彼はまた、大都市圏内部の高齢人口の分布を分析し、都心部において非高齢人口の流出によって高齢人口の割合が上昇していることから、「高齢人口の空間的残留仮定仮説」を提起した。まさに、McCarthy(1983)がいう高齢人口の集積プロセスのこと



である。郊外地域についても、これまでのところ高齢人口の絶対量は増加しているものの、非高齢人口も流入することによって高齢人口が埋没しているが、今後は住民の定住・加齢によって高齢化が進展することを予想している。

この研究を受けて1980年代には香川、斎野を中心に都市圏内部における人口高齢化の地域的パターンに関する一連の研究が行なわれ、基本的には石水の仮説が検証された。香川は東北の県庁所在都市(香川 1987)、金沢市(香川 1990)、京都市(香川 1991)をフィールドとして、人口減少の著しい都心部、都心周辺部に高齢人口の割合が高い地域が展開することを明らかにした。斎野は名古屋市(斎野 1989;1997)、札幌市(斎野 1990)、福岡市(斎野 1992)をフィールドとして詳細な分析を行なった結果、人口高齢化が都心と都心周辺部を中心に周辺市街地にまでおよんでいるものの、郊外地域では高齢化が進んでいないことを示しつつ、将来的には郊外地域においても高齢化が不可避であることを指摘している。高山(1996)も大阪都市圏の高齢化の現状分析、および将来推計を行い、郊外における高齢化の進展を予測している。また、中林、矢野らはメッシュデータを用いて1970～85年の4時点における東京大都市圏の高齢化の推移を分析することによって、都心と周辺農山村が高齢化の極となり、都心から外側へ向かって進む内部高齢化と、周辺から内側へ向かう外部高齢化という2つのプロセスを描きだしている。それによると、1970年時点には高齢人口の割合が7%を超える高齢化地域は都心の3区(千代田、中央、台東)と周辺の農山村部に限られていたが、1975年には都心周辺部にも7%を超える地域が広がり、周辺農山村部では14%を超える地域もあらわれはじめた。1980年になると周辺農山村部の高齢化はさらに進展し、埼玉県西部や房総半島では軒並み11～14%、14%以上となる一方、都心および都心周辺部の高齢化も着実に進み、高齢化地域が広がるようになる。その結果、1985年には内部高齢化が東京駅から15km圏まで進み、外部高齢化は内側に向かって50km圏まで延びてきたことが明らかになった(矢野ほか 1990;中林・矢野 1994)。

このほかにも、高齢人口の増加率と特化係数の時空間的な分析から、都道府県別に人口高齢化過程をパターン化したKaneyasu(1987)、高齢人口の割合が高い地域を抽出し、人口密度や世帯構成などの変数と組み合わせて類型化を行なった上野(1984)、人口増加率などの指標と高齢人口の割合の関連を示したKu wajima(1989)、関東地方西部3県の高齢人口の分布とその変化を分析した山下(1988)、富山県の動向を整理し

た宮内（1993）などの研究がある。

また、ミクروسケールの研究では広島市の公営住宅の住民の年齢と入居時期を分析することによって、公営住宅における高齢化を住民の加齢による高齢者の集積過程として描き出した由井（1991）の研究が興味深い。彼はまた、公営住宅の立地によって、郊外では住民の加齢が高齢化のおもな要因となるのに対して、市街地では住民の加齢以外に、高齢者の転入という要因が加わることも指摘している。

## 2 移動

### a 移動率

前節で述べたように、高齢化の地域的不均衡をもたらす要因がおもに非高齢人口の移動と高齢人口の残留であることが明らかにされたこと、そもそも高齢人口の移動量自体が少なかったことにより、地理学者の関心が高齢者の移動に及ぶことは少なかった。

そうした状況の中で、高山（1983）は大阪都市圏における高齢化の分析を通じて、住みよい住環境を求める離心的な移動と、社会資本が充実した都市内部へ向かう求心的な移動という2つの方向性を見出している点、都市内部の高齢者が、転出可能な層と残留せざるを得ない層に分化することによって発生するセグリゲーションを指摘している点で注目されよう。

一方、1980年代になると人口学者の間で高齢人口移動に対する関心が高まった。Otomo（1981）はセンサスデータに基づいた年齢別移動率の分析によって、1970年には高齢期における移動率の反騰現象が全国に先駆けて東京大都市圏で確認されたことを報告している。彼はその後も高齢移動転換の概念に基づいて年齢別移動率の変容を詳細に追うと同時に、国際的な比較研究の中で日本の位置づけも行なっており、その貢献は大きい（Otomo & Ito 1988; Otomo 1992）。このほか、内野（1987）も1980年の国勢調査データに基づいて都道府県別に年齢別移動率を分析した結果、移動率の反騰現象とその地域的差異を確認している。わが国における高齢人口移動率の動向については次章で改めて整理することにする。

### b 選択性

Otomo & Ito（1988）は国土庁の「人口移動要因調査」（1981年）の結果をもとに、

60歳以上の高齢移動者はほかの世代と比べて家族との同居・近居、あるいは別居を目的とする家族的理由による移動が多いことを示している。

1988年には高齢者の移動動向の変化を受けて、厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）が秋田、山形、熊本、大分の4県4市において、50歳以上の男女約8000人を対象として、「高齢人口の移動に関する人口学的調査」を実施している。

坂井（1989）はこの調査のデータから60歳以上の男女を抽出し、彼らを定着者、若い時期の移動者、高齢期の移動者に分類<sup>12)</sup>したうえでその属性を比較することによって、移動の選択性を検討している。それによると、高齢期の移動者の特徴として非持家所有者、配偶者と死別した人、世帯主の親である割合が高く、高卒以上の学歴を持つ人の割合が低いというという属性が浮かび上がった。ここで示されたどちらかといえばネガティブな移動高齢者像は、欧米の先行研究における知見とも矛盾しない。

次に坂井は、移動の動機について因子分析を行ない、動機の相互関連を検討している。その結果、「住宅環境」「配偶者死亡」「新築・改築」「老後準備」「家族」「子が呼ぶ」「近居・別居」「定年」の8つの因子が抽出された<sup>13)</sup>。各因子に属する動機を挙げた人の人数をみると、「新築・改築」が圧倒的に多く、以下、「住宅環境」「子が呼ぶ」「定年」と続く。住宅にまつわる動機が上位2位を占めていることから、全体としてみると、わが国における高齢人口の移動の多くは住宅事情に関わるものであるといえるだろう。また、「定年」因子については若干の留意が必要である。この因子では「自分の定年退職・引退のため」のほか、「家族や自分の体の具合が悪かったため」の負荷量も高い。したがって、前章で述べたような欧米における「退職移動」とはかなり性質を異にすると思われる。また、広い意味で家族を理由とする因子が3つ抽出される一方で、「家族と別居するため」と「家族の近くに住むため」が同じカテゴリーになるという、ある意味で矛盾する結果となっていることから、さらなる分析の必要性が示唆される<sup>14)</sup>。

続いて、移動類型別の諸属性の比較も行なっており、移動距離との関係についていえば、全体的に市内移動が多いが、「配偶者死亡」型、「老後準備」型、「子が呼ぶ」型、「定年」型で相対的に市内移動の割合が低く、県内他市町村間移動、あるいは県間移動の割合が高いという結果を得ている。また、これらの結果をもとに、Wiseman et al.

(1979) の類型との対応も検討している。

最近では、エイジング総合研究センターが大都市を対象として移動高齢者に関する一連のアンケート調査を実施している(エイジング総合研究センター 1992;1995;1998;千葉市 1996)。高齢移動に関するデータが少ないわが国において、移動者の人口学的属性、移動の動機、出発地と到着地を総合的に調査したデータは貴重である。これまでのところ、このデータを利用して高齢者の年齢による動機の違いなどが明らかになっている(エイジング総合研究センター 1991; Otomo 1994)。

また、国立社会保障・人口問題研究所(旧人口問題研究所)の第4回人口移動調査(1996年実施)でも、高齢者の移動が取り上げられている。現在、その分析結果の一部が公表されているので、簡単に整理しておく(西岡ほか 1997)。過去5年間の移動率については、全年齢の動向と同じく、高齢者でも移動率の沈静化傾向が確認されている。5年前の第3回調査(1991年)と比較するといずれの年齢階級でも低下しており、最も低い65~69歳で8.9%→5.6%、最も高い75~79歳で10.6→6.9%に低下している。移動理由については、高齢者全体では「子と同居・近居」が最も高く(25.9%)、ついで「親や配偶者の移動に伴って」(23.5%)、「住宅事情」(19.1%)、「生活環境」(8.0%)の順となっている。前期高齢者と後期高齢者に分けて比較すると、前期高齢者では「定年退職」、後期高齢者では「子と同居・近居」が目立つ。また、移動の目的地については、高齢移動の過半数が同一区市町村内で行われており(54.6%)、全年齢の合計(31.4%)と比較してかなり高いこと、ただし、第3回の調査と比較すると同一区市町村内の移動者の割合が低下していること(61.7%→54.6%)などが明らかになった。

以上で概観したように、日本においても高齢人口の分布に関する研究はさかんであり、近年は独自のアンケート調査を実施する等によって、選択性に関する研究も増えてきている。一方、移動流の地域パターンについては、移動率に関する大友の貢献は大きいですが、地域間の移動流、とくにマクロスケールの移動流に関する研究はそれほど行われていないというのが現状である。

冒頭で述べたように、呼び寄せや退職Uターンといった個々の事象が、実際にはどれくらい生じていて、それがマクロレベルでの人口分布にどのくらい影響を及ぼしているのかを明らかにするためにも、移動流の地域パターンを分析することが不可欠である。また、この作業は今後、高齢人口移動が地域に与えるインパクトを検討するた

めの基礎的資料にもなる。

そこで次章では国勢調査のデータに基づいてマクロスケールにおける高齢人口移動流を描き出していく。

#### IV わが国における高齢人口の移動流

前節で述べたように、わが国の年齢別移動率は30歳前後でピークを迎え、そのあとは加齢とともに低下するという傾向が1960年代末ごろまで続いていた。しかしながら、1970年代以降、東京大都市圏を皮切りに65歳以降の移動率がそれよりも若い年齢層に比べて高くなるという、移動率の反騰現象が観測されるようになる (Otomo 1992)。このことから、1970年代を、わが国における高齢人口移動率の転換点の一つとみることができよう。

しかしながらこの転換を、第2章で紹介した欧米先進国における「高齢移動転換」の枠組みで論じるのは時期尚早であると考えられる。なぜならば、反騰現象が確認されたといっても、依然としてわが国の移動率は欧米にくらべて低い水準にとどまっているからである。また、たとえその差に目をつぶって、仮に、高齢移動転換の第1段階、すなわち「移動が不活発な段階」を終えたと考えるにしても、高齢人口の移動流については明らかにされてこなかったため、「特定の地域への移動が活発な第2段階」に移行しているか否か知るすべもないからである。本章では、わが国における高齢人口の最近の移動流を概観するが、そこで得られる知見は、欧米に対してわが国における高齢人口移動の位置づけを行う際、あるいは今後の展開を議論するうえで重要な基礎資料となるだろう。

##### 1 年齢別移動率

###### a 資料および指標の算出方法

分析に用いる資料は、1990年の「国勢調査移動集計その1 転出入人口の基本属性全国編および都道府県編」である。住居の変更をとまなう移動に関する統計には国勢調査のほかにも、住民基本台帳と就業構造基本調査などが挙げられ、それぞれデータとして一長一短があることは周知のとおりである (大友 1996)。本稿の目的のためには、

年齢階級別に出発・到着地を把握する必要があることから国勢調査によるデータを利用する。

分析結果の検討に入るまえに、国勢調査移動集計を用いる際の留意点について予め記しておかなければならない。まず第1に、1990年の国勢調査の調査事項が5年間のすべての移動を対象としているのではなく、「5年前の常住地」を尋ねているという点である。したがって、5年間に複数回移動した場合には個々の移動は捨象され、5年前の常住地から調査時点での現住地への移動として把握されてしまう。第2に、5年間に移動を経験しても、転出先で調査時点よりも前に死亡した場合には、その移動は記録されないという点が挙げられる。将来的には、死亡率の地域差を勘案した分析精度の向上が望まれるが、今回は移動流の大枠を描くという目的に照らして、死亡率の差異がもたらす影響を誤差の範囲内とする。第3に、「高齢人口」の定義に関する問題である。この点については、先述のように欧米と同じくわが国でも様々な議論があるが、本稿では定年退職期の移動を視野に入れるため、60歳以上を高齢人口とする。

つぎに、移動率をはじめとする各指標の算出方法について解説しておこう。わが国で刊行されている1990年のセンサスに収録されている都道府県単位のデータは、現在および5年前の常住都道府県について性別、年齢別（5歳以上人口、5歳階級別）、労働力状態別、産業別、教育別、家族類型別にそれぞれ集計されている。また、5年前の常住都道府県の項目は現住所、自県内（現住所とは異なる住所）、他県（46都道府県）および国外の4つに大別され、自県内の場合はさらに自市区町村内と県内他市区町村（12大都市の場合には自市内他区）に分けられている。したがって、以下に用いる全移動率の算出では、各地域単位（47都道府県、後述する地域ブロック、および大都市圏）における1990年時点の常住人口から、5年前の常住地が「現住所」である数を差し引いたものを全移動者数とみなし、それを到着地における1990年時点の常住人口で除したものをを用いた。また、自市区町村内の移動率は、5年前の常住地が自市区町村内である数を1990年時点の常住人口で割り、県内他市区町村の移動率は、同じく5年前の常住地が県内他市区町村である数を1990年時点の常住人口で割ったものとする。県間移動については、各都道府県における他県からの転入者数を到着地における1990年の常住人口で割ったものを転入率とし、他県への転出者数を出発地における1990年時点の常住人口でそれぞれ割ったものを転出率、そして、純移動率は転入率から転出率を差し

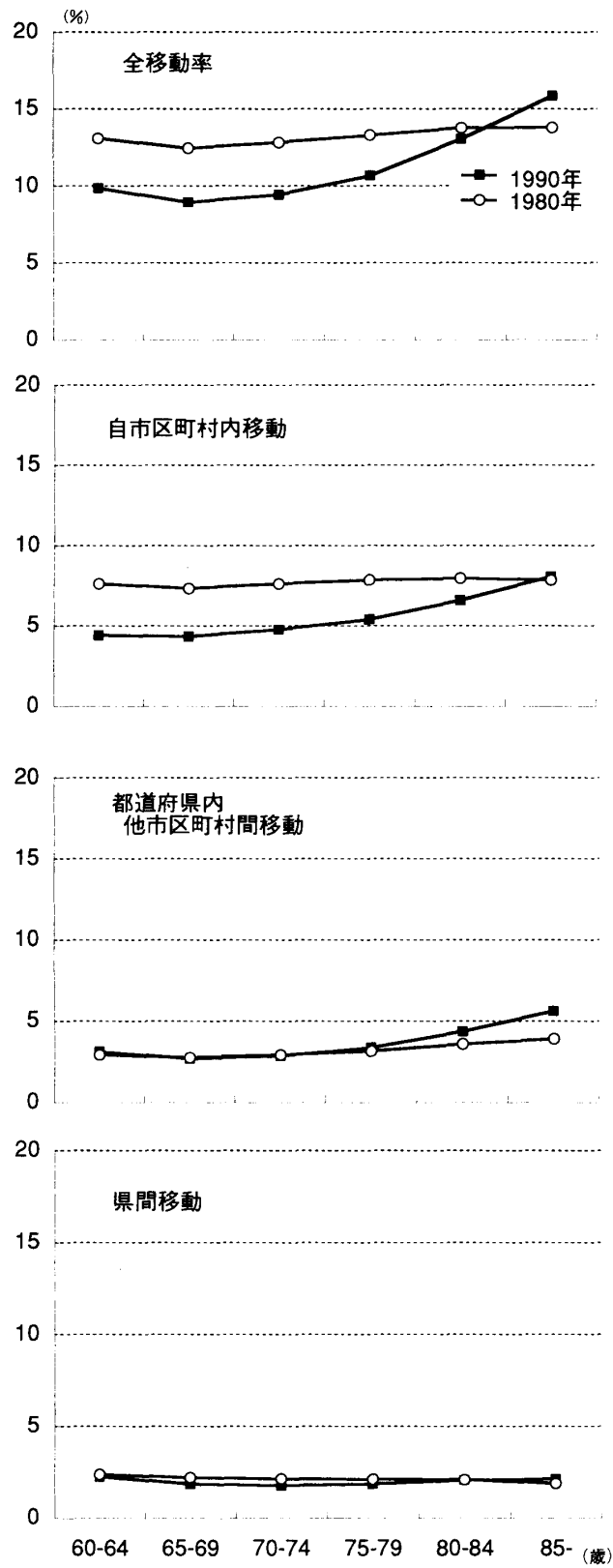
引いたものとする<sup>15)</sup>。

以上の計算式をもとに、次項では最近の年齢別移動率の動向を概観し、第2節では都道府県別に移動率を検討する。また、第3節と第4節では移動流を地域ブロック別、大都市圏別に集計し、それらを非高齢（60歳未満）人口と高齢人口、さらに高齢人口の年齢階層別など年齢属性ごとに比較しながら分析をすすめる。

#### b 最近の年齢別人口移動率

移動流の分析に入る前に、Otomo（1992）の見出した高齢期の移動率の反騰現象がその後も継続しているかどうか、1990年センサスを用いて確認しておこう。第1図に示したように、自市町村内、市町村間、都道府県間のいずれの移動スケールにおいても反騰現象は確認される。とくに、自市町村内移動ならびに市町村間移動においては、80年と比べて反騰傾向が顕著になっていることが読み取れる。ただし、このような反騰傾向の強まりの要因をより高齢な高齢者の移動率の相対的な上昇のみに求めることは危険である。なぜなら、石川ほか（1998）が指摘するように、1980年センサスにおいては、1975年10月（あるいは1979年10月）以降、センサス調査時の住居に入居する直前の常住地を尋ねているのに対して、1990年センサスでは1985年10月1日現在の常住地を尋ねているため、5年間に複数回の移動を行なった場合、1980年センサスと1990年センサスでは発地の把握にずれが生じることになり、機械的な比較を通じた時間的変化の分析は不可能になったからである。こうした定義変更によるずれが大きくなるのは、5年間に複数回移動するような移動性向の高い年齢層に関してであり、そうした特徴は20代から30代にかけての若年層に顕著であると考えられる。とはいえ、高齢人口においても定義変更の影響は無視できない。

たとえば、1985年10月1日に岐阜県に住んでいた高齢者が、その後、子どもと同居するために東京都八王子市へ転居した後、子ども家族の住み替えに伴って八王子市内で再び転居した時点で1990年10月1日を迎えた場合、80年センサスの定義によれば八王子市内における市町村内移動ということになり、90年センサスでは岐阜県から東京都への都道府県間移動としてカウントされる。その結果、同じだけの移動が発生しても80年センサスに比べ、90年センサスの自市町村内移動率は低く見積もられることになる。ところで、高齢人口を年齢別に細分した場合、より高齢な高齢者が短期間に移動を繰り返すというようなパターンは考えにくく、ここで例として取り上げたよう



第1図 年齢階級別移動率

資料：平成2年国勢調査移動集計



な長距離移動と短距離移動が連続するパターンは比較的若い高齢者に発生しやすいと思われる。つまり、定義変更による影響（この場合は自市町村内移動率の縮小）は比較的若い高齢者にあらわれやすく、より高齢な高齢者においてはその影響が小さいものにとどまると考えられ、前者の移動率が引き下げられる分、後者の移動率の高さが強調されることになる。自市町村内移動における反騰傾向の強まりについては、以上のような要因も考慮すべきだろう。

また、90年センサスではUターンがカウントされなくなる可能性がある。たとえば、定年退職後に自宅を処分しないまま、別の場所で2,3年のあいだ第二の仕事に就き、再び元の家に戻ってくるというようなケースは十分に想定される。80年センサスではこうしたケースも移動として捕捉されるが、90年センサスでは捕捉できない。したがって、同じ量の移動が発生していても1990年の移動率は1980年のそれと比べて低く見積もられている可能性がある。

だが一方、先に述べたような長距離移動と短距離移動が連続するパターンの場合、定義変更だけが理由であるならば、比較的若い高齢者の移動率は自市町村内移動で低下した分、都道府県間移動では逆に上昇すべきところである。だが、実際には、わずかではあるが低下していることから、定義変更による影響以外の要因が働いていることも確かであろう。

もとより、人口移動の定義変更による影響の本格的な解明は本稿の及ぶところではないが、発地の捕捉の仕方の違いが高齢人口における移動率の反騰現象にもたらす影響として、次のように整理することは可能であろう。第一に、異なるスケールの移動が連続するケースの場合、定義が変更することによってどのスケールの移動として捕捉するかが変わってくるが、全移動率に変化は及ぼさない。第二に、Uターンのようなケースでは、1980年センサスでは移動として捕捉されるが、1990年センサスでは捕捉されないため、全移動率を引き下げる可能性がある。つまり、定義変更が及ぼす影響は各スケールの移動率の間で相殺され、全移動率には影響を及ぼさないか、全移動率を引き下げる方向に働く。したがって、少なくとも全移動率において高齢な高齢者の移動率が高まっている点については、定義変更による影響ではなく、実質的な上昇と考えることが可能であると思われる。

## 2 都道府県別にみる高齢人口の転入・転出率

### a 全移動および県内移動

本節では、全移動、市区町村内移動、および県内他市区町村内移動の移動率について都道府県別、移動距離別、年齢階級別に整理し、さらに高齢人口と非高齢人口の移動率を比較することによって、高齢人口移動の地域的な特性について概観してみよう。

第1表は、都道府県別の全移動率を表している。まず、全移動率について高齢人口と非高齢人口を比べると、高齢人口の移動が非高齢人口に対して約3分の1の確率で発生していることがわかる。つぎに、全移動率が全国平均より高い地域に着目すると、主に西南日本が卓越しており、東北日本では北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県といった広域中心都市を含む地域に限られていることがよみとれる。この、全国的にみて移動率が西高東低であるという傾向は市区町村内移動（第2表）においても同様であり、全移動に占める市区町村内移動の割合が大きいことが影響しているといえよう。前住地と同じ都道府県内での市区町村間移動についても、おおむね西南日本の方が東北日本に比べて移動率が高くなっている（第3表）。

### b 県間移動率

つぎに、県間移動率（第4表）についてみてみよう。まず、非高齢人口に関しては、転入率が東京大都市圏および京阪神大都市圏において一律に高い値を示している点が目にとまる。一方転出率は、東京都、京都府、大阪府など大都市圏の中心地域と九州、中国などの縁辺地域で高くなっている。大都市圏では、東京都や大阪府などの中心地域で転出率が転入率を上回っており純移動率は転出超過を示すかたわら、埼玉県、奈良県などの郊外地域では大幅な転入超過という構造がみてとれる。こうした大都市圏の構造は、住宅取得をおもな理由とする25-39歳人口の離心的な移動によるものであることは改めていうまでもない（Otomo 1991）。また、47都道府県全体の純移動率をくらべると、西南地域において軒並み転出超過の地域が多くなっていることがわかる。

一方、高齢人口をみると、非高齢人口とくらべて大都市圏を中心とする移動流が様相を異にしている。すなわち、大都市圏の純移動率だけに着目すると、中心地域の低い値と、それを取り囲む地域の高い値という構造に関しては非高齢人口の場合と同じである。しかしながら、転入率と転出率の値を細かくみると、郊外地域での高齢人口の転入率は非高齢人口のおよそ2分の1であるのに対し、大都市圏の中心地域では4分

第1表 都道府県別全移動率

	(%)				
	非高齢人口	高齢人口	60歳代	70歳代	80歳以上
1 北海道	36.9	15.9	14.2	15.7	23.9
2 青森県	23.5	8.0	6.8	8.2	12.5
3 岩手県	23.3	6.6	5.7	6.6	10.1
4 宮城県	29.5	7.8	7.6	7.7	9.2
5 秋田県	19.6	6.1	5.0	6.6	10.3
6 山形県	18.8	5.4	4.9	5.3	7.2
7 福島県	23.0	6.6	6.1	6.7	8.8
8 茨城県	23.4	7.0	6.7	6.9	8.5
9 栃木県	23.7	6.8	6.5	6.8	8.3
10 群馬県	23.2	6.9	6.5	6.9	8.7
11 埼玉県	29.6	12.7	11.8	12.8	17.2
12 千葉県	30.9	12.5	11.9	12.3	15.2
13 東京都	34.6	12.4	11.9	11.9	15.8
14 神奈川県	33.5	13.5	12.9	13.1	17.3
15 新潟県	20.8	6.0	5.4	6.0	8.5
16 富山県	18.8	7.3	5.7	7.2	13.7
17 石川県	24.7	9.0	7.6	8.8	14.3
18 福井県	19.7	6.7	5.6	6.7	10.9
19 山梨県	24.4	6.7	6.5	6.4	8.4
20 長野県	23.3	6.1	5.9	5.9	7.7
21 岐阜県	20.8	6.5	6.2	6.3	8.3
22 静岡県	25.8	9.0	8.8	8.7	10.7
23 愛知県	27.3	10.0	9.5	9.7	12.8
24 三重県	23.0	7.7	7.0	7.6	10.3
25 滋賀県	23.2	8.0	7.8	7.7	9.1
26 京都府	28.1	10.6	9.6	10.4	14.1
27 大阪府	29.9	13.9	13.1	13.8	17.9
28 兵庫県	28.8	11.4	10.9	11.1	13.8
29 奈良県	26.3	11.8	11.5	11.3	14.0
30 和歌山県	22.1	8.4	7.6	8.3	11.4
31 鳥取県	22.8	6.6	6.1	6.3	9.1
32 島根県	22.8	6.5	5.6	6.1	10.4
33 岡山県	25.0	8.0	7.0	7.6	12.1
34 広島県	31.5	10.0	9.1	9.4	14.1
35 山口県	28.4	9.7	8.0	9.0	17.1
36 徳島県	22.0	8.0	6.1	8.3	14.0
37 香川県	24.4	7.7	6.5	7.5	12.3
38 愛媛県	27.4	9.0	8.0	8.9	12.5
39 高知県	27.3	11.0	9.3	10.7	17.2
40 福岡県	33.5	13.5	11.7	13.3	20.5
41 佐賀県	23.1	8.9	6.8	8.9	15.7
42 長崎県	29.8	11.5	9.8	11.0	19.0
43 熊本県	28.2	10.5	8.4	10.3	18.1
44 大分県	28.2	9.1	7.9	9.0	13.9
45 宮崎県	29.9	10.2	8.9	9.5	16.3
46 鹿児島県	33.0	9.8	8.9	8.8	15.3
47 沖縄県	31.2	12.1	10.4	11.1	19.0
平均	26.2	9.1	8.2	8.9	13.1

資料：平成2年国勢調査移動集計

第2表 都道府県別 自市区町村内移動率

(%)

	非高齢人口	高齢人口	60歳代	70歳代	80歳以上
1 北海道	15.8	8.5	7.1	8.9	13.9
2 青森県	11.8	5.3	4.4	5.7	8.5
3 岩手県	8.9	3.6	2.9	4.0	5.9
4 宮城県	9.3	3.5	3.2	3.6	4.2
5 秋田県	8.8	3.8	2.9	4.2	6.5
6 山形県	8.1	3.5	3.1	3.7	4.8
7 福島県	11.2	4.2	3.7	4.5	5.7
8 茨城県	7.7	2.7	2.5	2.8	3.4
9 栃木県	9.9	3.7	3.3	3.9	4.9
10 群馬県	9.7	3.7	3.3	3.8	4.8
11 埼玉県	8.1	4.2	3.6	4.3	6.1
12 千葉県	8.9	4.2	3.8	4.2	5.7
13 東京都	10.0	5.4	5.1	5.5	6.8
14 神奈川県	9.4	4.8	4.5	4.7	6.1
15 新潟県	9.2	3.7	3.2	3.8	5.1
16 富山県	8.6	4.7	3.5	4.7	9.0
17 石川県	10.7	5.8	4.7	5.8	9.6
18 福井県	8.7	4.4	3.5	4.5	7.3
19 山梨県	7.9	2.9	2.7	2.9	3.7
20 長野県	8.8	3.2	2.9	3.4	4.1
21 岐阜県	7.5	3.3	3.0	3.4	4.5
22 静岡県	11.8	5.0	4.8	4.9	5.7
23 愛知県	9.4	4.5	4.3	4.5	5.7
24 三重県	8.9	3.8	3.3	4.0	5.6
25 滋賀県	7.3	3.1	2.8	3.2	4.1
26 京都府	8.7	4.1	3.6	4.1	5.5
27 大阪府	11.7	6.5	6.1	6.5	7.9
28 兵庫県	10.6	5.0	4.7	5.1	6.0
29 奈良県	8.0	3.9	3.6	4.0	5.1
30 和歌山県	11.6	5.1	4.5	5.2	7.1
31 鳥取県	9.8	4.0	3.7	3.8	5.5
32 島根県	8.8	3.6	2.9	3.6	5.8
33 岡山県	11.8	4.8	4.0	4.7	7.6
34 広島県	11.6	5.0	4.3	4.9	7.4
35 山口県	13.3	5.8	4.6	5.6	10.3
36 徳島県	9.5	4.6	3.4	5.0	8.4
37 香川県	9.4	4.3	3.5	4.4	6.9
38 愛媛県	13.6	5.7	4.9	5.9	8.2
39 高知県	14.2	7.2	5.8	7.2	11.5
40 福岡県	12.0	6.5	5.5	6.6	10.2
41 佐賀県	9.3	4.6	3.4	4.8	7.9
42 長崎県	14.7	7.2	5.8	7.2	12.1
43 熊本県	12.4	6.0	4.5	6.1	10.5
44 大分県	13.7	5.4	4.4	5.7	8.5
45 宮崎県	14.4	6.3	5.0	6.3	11.3
46 鹿児島県	15.0	5.4	4.2	5.4	9.3
47 沖縄県	15.6	6.8	6.1	6.4	9.4
平均	10.6	4.7	4.1	4.8	7.1

資料：平成2年国勢調査移動集計

第3表 都道府県別 県内市区町村間移動率

	(%)				
	非高齢人口	高齢人口	60歳代	70歳代	80歳以上
1 北海道	17.4	6.7	6.4	6.2	9.4
2 青森県	6.1	1.8	1.5	1.8	3.4
3 岩手県	8.2	2.1	1.8	1.9	3.6
4 宮城県	10.0	2.9	2.7	2.8	3.7
5 秋田県	5.8	1.7	1.2	1.9	3.3
6 山形県	5.3	1.2	1.0	1.2	2.0
7 福島県	5.8	1.4	1.1	1.4	2.3
8 茨城県	6.5	1.6	1.3	1.7	2.6
9 栃木県	5.3	1.4	1.2	1.5	2.1
10 群馬県	6.6	1.8	1.6	1.9	2.7
11 埼玉県	7.8	3.1	2.9	3.1	4.2
12 千葉県	7.6	2.8	2.6	2.7	3.7
13 東京都	10.4	4.6	4.4	4.3	6.2
14 神奈川県	9.9	4.4	4.2	4.2	5.8
15 新潟県	6.6	1.7	1.4	1.7	2.9
16 富山県	4.6	1.8	1.3	1.9	3.9
17 石川県	6.2	2.1	1.8	2.1	3.7
18 福井県	4.7	1.6	1.2	1.6	3.0
19 山梨県	7.7	2.1	1.8	2.1	3.3
20 長野県	8.0	1.9	1.7	1.7	2.9
21 岐阜県	6.3	1.8	1.6	1.7	2.6
22 静岡県	6.6	2.1	1.9	2.0	3.0
23 愛知県	10.0	4.0	3.8	3.8	5.4
24 三重県	5.9	1.9	1.5	2.0	3.3
25 滋賀県	5.6	1.6	1.4	1.5	2.3
26 京都府	9.1	4.3	3.8	4.3	6.1
27 大阪府	10.3	5.3	5.1	5.1	6.7
28 兵庫県	9.4	4.0	3.8	3.8	5.1
29 奈良県	5.6	2.2	2.0	2.1	3.2
30 和歌山県	4.8	1.8	1.5	1.8	3.0
31 鳥取県	5.5	1.6	1.2	1.6	2.7
32 島根県	7.0	1.8	1.3	1.7	3.6
33 岡山県	5.6	1.9	1.4	1.8	3.3
34 広島県	11.0	3.7	3.4	3.4	5.5
35 山口県	7.4	2.5	1.8	2.3	5.3
36 徳島県	6.4	2.3	1.6	2.4	4.5
37 香川県	6.1	2.1	1.5	2.1	4.4
38 愛媛県	7.6	2.1	1.8	2.0	3.3
39 高知県	7.3	2.7	2.1	2.6	5.2
40 福岡県	12.3	5.1	4.3	5.0	8.2
41 佐賀県	6.2	2.6	1.7	2.7	5.9
42 長崎県	8.0	2.9	2.3	2.7	5.8
43 熊本県	8.3	3.1	2.1	3.0	6.4
44 大分県	6.9	2.2	1.7	2.1	4.2
45 宮崎県	8.2	2.4	2.2	2.2	4.0
46 鹿児島県	10.6	3.0	2.7	2.4	5.1
47 沖縄県	10.3	4.6	3.4	4.0	9.1
平均	7.6	2.6	2.3	2.5	4.3

資料：平成2年国勢調査移動集計

第4表 都道府県別 都道府県間移動率

(%)

	非高齢人口			高齢人口		
	転入率	転出率	純移動率	転入率	転出率	純移動率
1 北海道	3.6	6.2	△ 2.61	0.6	1.1	△ 0.48
2 青森県	5.5	11.4	△ 5.98	0.8	1.5	△ 0.68
3 岩手県	6.0	9.7	△ 3.72	0.8	1.2	△ 0.33
4 宮城県	10.0	9.0	1.01	1.5	1.1	0.35
5 秋田県	4.9	8.9	△ 3.97	0.7	1.2	△ 0.49
6 山形県	5.2	7.6	△ 2.38	0.7	0.9	△ 0.21
7 福島県	6.1	7.8	△ 1.70	1.1	1.0	0.11
8 茨城県	8.8	7.0	1.77	2.6	1.2	1.49
9 栃木県	7.9	6.7	1.23	1.7	1.0	0.70
10 群馬県	6.3	6.3	0.0	1.4	0.9	0.50
11 埼玉県	13.2	7.3	5.89	5.4	2.4	3.02
12 千葉県	13.7	9.0	4.75	5.5	2.4	3.11
13 東京都	12.9	14.5	△ 1.60	2.2	5.7	△ 3.48
14 神奈川県	13.4	8.8	4.63	4.2	3.2	1.06
15 新潟県	4.9	7.1	△ 2.21	0.6	0.9	△ 0.30
16 富山県	5.5	7.1	△ 1.63	0.8	0.8	0.05
17 石川県	7.6	8.3	△ 0.71	1.0	1.0	0.01
18 福井県	6.1	7.5	△ 1.33	0.7	1.0	△ 0.29
19 山梨県	8.4	7.5	0.93	1.7	1.1	0.62
20 長野県	6.2	7.0	△ 0.75	1.0	0.8	0.23
21 岐阜県	6.7	6.8	△ 0.08	1.4	1.1	0.30
22 静岡県	6.9	7.0	△ 0.12	1.9	1.2	0.76
23 愛知県	7.5	6.5	1.00	1.4	1.4	0.04
24 三重県	7.9	6.9	1.09	1.9	1.2	0.71
25 滋賀県	9.9	6.7	3.22	3.2	1.6	1.64
26 京都府	9.9	10.3	△ 0.37	2.2	2.4	△ 0.25
27 大阪府	7.6	9.2	△ 1.60	2.1	3.8	△ 1.63
28 兵庫県	8.4	8.1	0.32	2.3	2.1	0.20
29 奈良県	12.4	8.7	3.67	5.7	2.3	3.32
30 和歌山県	5.5	7.9	△ 2.40	1.5	1.5	△ 0.00
31 鳥取県	7.3	9.0	△ 1.74	1.1	1.1	0.01
32 島根県	6.8	9.7	△ 2.86	1.1	1.2	△ 0.09
33 岡山県	7.5	8.4	△ 0.92	1.3	1.2	0.15
34 広島県	8.6	9.4	△ 0.75	1.3	1.4	△ 0.08
35 山口県	7.6	10.7	△ 3.14	1.4	1.4	0.02
36 徳島県	5.9	7.9	△ 1.92	1.1	1.0	0.08
37 香川県	8.7	9.8	△ 1.09	1.2	1.3	△ 0.03
38 愛媛県	6.0	8.7	△ 2.65	1.1	1.2	△ 0.08
39 高知県	5.7	8.5	△ 2.87	1.1	1.0	0.08
40 福岡県	9.0	9.2	△ 0.17	1.8	1.6	0.18
41 佐賀県	7.5	10.3	△ 2.75	1.7	1.8	△ 0.14
42 長崎県	6.9	11.6	△ 4.71	1.4	1.8	△ 0.40
43 熊本県	7.4	9.4	△ 1.96	1.5	1.3	0.12
44 大分県	7.5	10.2	△ 2.71	1.5	1.5	△ 0.05
45 宮崎県	7.2	10.6	△ 3.41	1.5	1.3	0.14
46 鹿児島県	7.3	10.5	△ 3.25	1.5	1.5	△ 0.00
47 沖縄県	4.9	7.8	△ 2.85	0.6	0.7	△ 0.12
平均	7.7	8.6	△ 0.92	1.7	1.5	0.21

資料：平成2年国勢調査移動集計

の1弱, なかでも東京都は約6分の1と大幅に低くなっている。一方, 高齢人口の転出率は, 中心地域, 郊外地域ともに非高齢人口のおよそ3分の1にとどまっており, 結果として中心地域の転出超過の値が非高齢人口の2倍以上になっている。このことから, 高齢人口の大都市圏中心地域への移動流の弱まりがよみとれる。47都道府県の純移動率をみると, 転出超過を示す都道府県の数是非高齢人口に比べて少なくなっている。とりわけ, 先に非高齢人口で圧倒的に転出超過が多かった西南日本では, およそ半数の県が転入超過に転じており, 転出超過の場合でも絶対値が小さいことから, そこでは高齢人口が安定的な住民として位置づけられる。

さらに, 第5表で高齢人口を年齢階層別にみると, 大都市圏では中心地域, 郊外地域のいずれにおいても転出率は各年齢階層を通じてほぼ一定であるのに対して, 転入率は年齢階級によって変動している点が興味深い。この傾向は東京大都市圏において顕著であるが, 京阪神大都市圏においても確認できる。つまり, 東京大都市圏を例にいうと, 転出率は東京都で5.8~5.9%, 埼玉県, 千葉県で2.5%, 最も変動のある神奈川県でも3.1~3.4%と, 60歳代, 70歳代, 80歳以上を通じてほとんど変化がない。ところが, 転入率はいずれの地域でも高齢後期になって高くなる傾向がみとめられる。東京都の場合60歳代では2.2%であるのに対して80歳以上では2.8%に上昇している。郊外地域においても同様である。埼玉県では60歳代が5.2%, 70歳代が5.4%であるのに対して, 80歳以上では6.8%となっている。

ただし, この結果を, 高齢期を通じた大都市圏からの転出流, あるいは高齢後期における大都市圏への転入流と読みとめることは早計である。大都市圏内部における移動とそれ以外の移動が区別されていない, すなわち移動流の出発地と到着地が不明だからである。この点については次節で詳しく検討することにしよう。

#### c 高齢人口と非高齢人口間における移動率の相関

本節の最後に, 高齢人口と非高齢人口の移動率の相関についてみてみよう。第2図は, 横軸に非高齢人口, 縦軸に高齢人口の移動率をそれぞれ表したものである。まず, 全移動率では, 高齢人口と非高齢人口の間には相関係数が0.87と強い正の相関がみられ, また, 都道府県によって移動率の差が大きいことがわかる。すなわち, 北海道, 福岡県, 東京都, 大阪府といった広域中心都市を含む都道府県では年齢階級に関わらず全移動率が高く, 農村部を多く含む中国・四国, 北陸, 東北の一部では高齢人口, 非

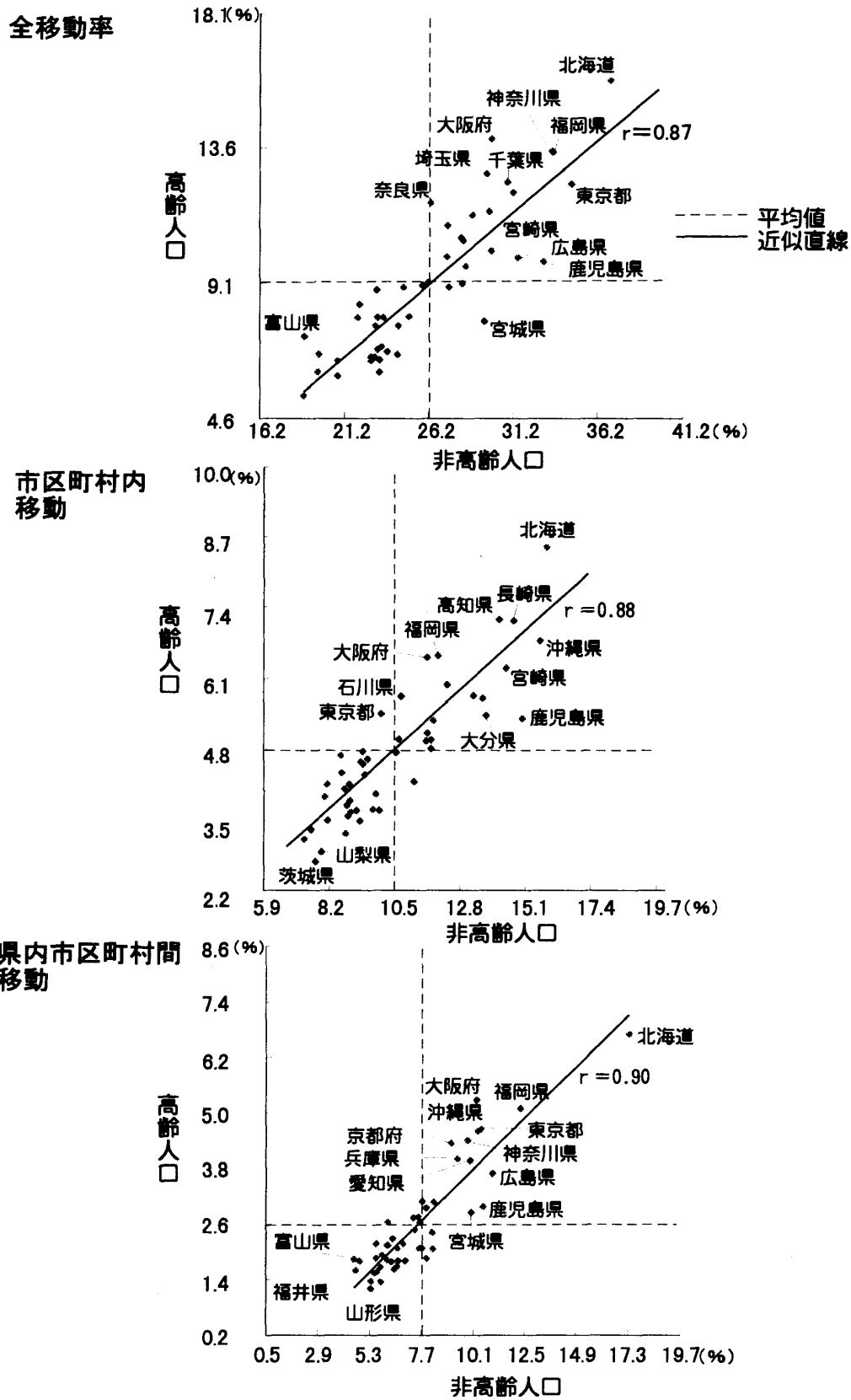
第5表 高齢人口の年齢階層別 都道府県間移動率

(%)

	60歳代			70歳代			80歳以上		
	転入率	転出率	純移動率	転入率	転出率	純移動率	転入率	転出率	純移動率
1 北海道	0.7	1.2	△ 0.56	0.6	1.0	△ 0.41	0.7	0.9	△ 0.29
2 青森県	0.9	1.9	△ 0.99	0.7	1.0	△ 0.30	0.6	0.8	△ 0.22
3 岩手県	1.0	1.3	△ 0.36	0.7	1.0	△ 0.26	0.6	1.0	△ 0.42
4 宮城県	1.7	1.2	0.49	1.2	1.1	0.18	1.3	1.2	0.09
5 秋田県	0.9	1.3	△ 0.48	0.5	1.0	△ 0.46	0.5	1.0	△ 0.57
6 山形県	0.8	0.9	△ 0.10	0.5	0.8	△ 0.31	0.4	0.8	△ 0.41
7 福島県	1.3	0.9	0.33	0.8	1.0	△ 0.13	0.8	1.1	△ 0.26
8 茨城県	2.8	1.2	1.65	2.4	1.0	1.36	2.5	1.3	1.14
9 栃木県	2.0	1.0	0.9	1.5	0.9	0.55	1.4	1.3	0.05
10 群馬県	1.5	0.8	0.71	1.2	0.8	0.38	1.1	1.2	△ 0.07
11 埼玉県	5.2	2.5	2.69	5.4	2.2	3.13	6.8	2.5	4.33
12 千葉県	5.5	2.5	2.98	5.4	2.1	3.27	5.8	2.5	3.32
13 東京都	2.2	5.9	△ 3.72	2.0	5.3	△ 3.25	2.8	5.8	△ 3.02
14 神奈川県	4.1	3.4	0.68	4.1	2.8	1.29	5.5	3.1	2.35
15 新潟県	0.8	1.0	△ 0.17	0.5	0.9	△ 0.38	0.5	1.1	△ 0.59
16 富山県	1.0	0.8	0.14	0.6	0.7	△ 0.10	0.8	0.8	0.05
17 石川県	1.2	1.1	0.04	0.9	0.9	0.02	1.0	1.1	△ 0.09
18 福井県	0.9	1.0	△ 0.13	0.6	1.0	△ 0.40	0.6	1.2	△ 0.61
19 山梨県	2.0	1.0	0.98	1.4	1.0	0.37	1.5	1.6	△ 0.10
20 長野県	1.3	0.7	0.58	0.8	0.8	△ 0.00	0.7	1.2	△ 0.52
21 岐阜県	1.5	1.0	0.46	1.2	1.0	0.19	1.3	1.3	△ 0.05
22 静岡県	2.0	1.2	0.83	1.8	1.1	0.69	2.0	1.4	0.62
23 愛知県	1.4	1.6	△ 0.19	1.4	1.2	0.25	1.8	1.2	0.53
24 三重県	2.2	1.1	1.03	1.6	1.1	0.51	1.4	1.4	△ 0.06
25 滋賀県	3.5	1.5	2.06	3.0	1.6	1.38	2.7	2.1	0.59
26 京都府	2.1	2.5	△ 0.39	2.0	2.2	△ 0.23	2.6	2.4	0.16
27 大阪府	1.9	4.0	△ 2.14	2.1	3.3	△ 1.18	3.2	3.7	△ 0.45
28 兵庫県	2.4	2.2	0.17	2.1	1.9	0.21	2.7	2.4	0.29
29 奈良県	5.9	2.3	3.60	5.3	2.3	2.98	5.7	2.7	3.02
30 和歌山県	1.7	1.4	0.26	1.3	1.4	△ 0.15	1.2	1.9	△ 0.63
31 鳥取県	1.3	1.1	0.23	0.9	1.0	△ 0.15	0.9	1.3	△ 0.43
32 島根県	1.4	1.1	0.24	0.8	1.2	△ 0.32	1.0	1.7	△ 0.69
33 岡山県	1.5	1.2	0.33	1.1	1.1	0.03	1.2	1.4	△ 0.20
34 広島県	1.4	1.4	△ 0.04	1.1	1.2	△ 0.02	1.2	1.6	△ 0.39
35 山口県	1.5	1.4	0.14	1.1	1.2	△ 0.09	1.4	1.7	△ 0.20
36 徳島県	1.2	0.9	0.22	0.9	0.9	△ 0.03	1.0	1.2	△ 0.18
37 香川県	1.4	1.3	0.13	1.0	1.1	△ 0.11	1.0	1.4	△ 0.42
38 愛媛県	1.3	1.1	0.27	0.9	1.2	△ 0.30	0.9	1.7	△ 0.84
39 高知県	1.4	1.0	0.39	0.9	1.0	△ 0.11	0.6	1.2	△ 0.54
40 福岡県	1.9	1.6	0.23	1.6	1.5	0.08	2.0	1.8	0.22
41 佐賀県	1.7	1.6	0.11	1.3	1.8	△ 0.43	2.0	2.4	△ 0.39
42 長崎県	1.6	1.7	△ 0.12	1.1	1.7	△ 0.67	1.1	2.0	△ 0.86
43 熊本県	1.7	1.3	0.44	1.2	1.4	△ 0.21	1.2	1.4	△ 0.24
44 大分県	1.8	1.4	0.39	1.2	1.5	△ 0.37	1.2	2.2	△ 0.96
45 宮崎県	1.8	1.4	0.43	1.1	1.2	△ 0.14	1.0	1.4	△ 0.37
46 鹿児島県	2.0	1.3	0.70	1.0	1.4	△ 0.49	0.8	2.2	△ 1.43
47 沖縄県	0.7	0.9	△ 0.27	0.5	0.5	0.07	0.4	0.4	△ 0.02
平均	1.9	1.5	0.32	1.5	1.4	0.13	1.7	1.7	0.00

資料：平成2年国勢調査移動集計





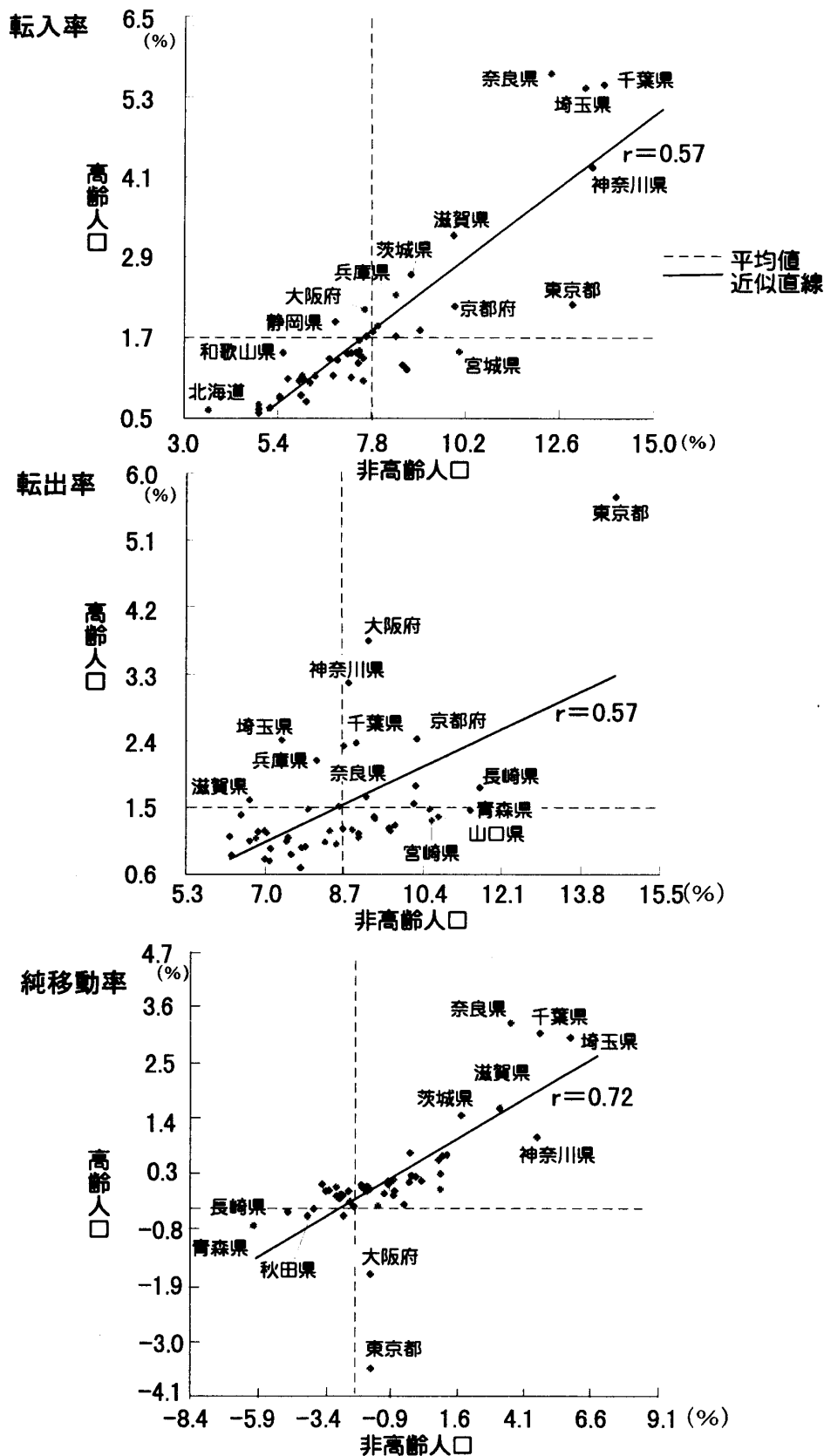
第2図 全移動および県内移動率 資料：平成2年国勢調査移動集計

高齢人口ともに移動率が低い。非高齢人口の全移動率が相対的に高い鹿児島県や宮城県、あるいは、高齢人口の全移動率が相対的に高い奈良県や大阪府、富山県などは、高齢人口と非高齢人口の移動率が不均衡な地域として位置づけられよう。また、市区町村内移動率の場合には、高齢人口と非高齢人口の移動率により強い相関がみられる点や、都道府県ごとに移動率の値に幅がある点は全移動率と同じであり、全移動率に占める市区町村内移動のシェアが大きいことが影響しているものと考えられる。さらに県内市区町村間移動では、北海道、東京都、大阪府、兵庫県、沖縄県などの移動率が高い地域群と、その他の平均値付近に集中する地域群に分かれており、いずれも高齢人口と非高齢人口の移動がそれぞれ一定の確率で発生していることがわかる。

一方、県間移動では、グラフ上における47都道府県の配置が若干分散している点で全移動率や県内移動率と様相を異にする（第3図）。

まず転入率については、全体的に高齢人口と非高齢人口の間におおむね相関が認められるといえよう。埼玉県、千葉県、奈良県といった大都市圏の郊外地域において、転入率は非高齢人口、高齢人口ともに極めて高い値を示している。一方、転出率をみると47都道府県全体における相関係数は0.57と低いものの、高齢人口の値が非高齢人口に比べて高い大都市圏地域を除けば、両年齢階級のあいだに相関がみられる。転出率について具体的に検討すると、何よりもまず東京都が両年齢階級ともに全体から飛び抜けて高くなっており、先に第2表でみた東京都からの流出量の多さが改めてよみとれる。その他の地域をみると、非高齢人口の場合、転出率が低い地域から高い地域までほぼ均等に分布しているのに対し、高齢人口では高い値を示す大阪府、神奈川県、京都府、埼玉県といった大都市圏と、低い水準にあるその他の地域とに明確に分かれていることは特筆すべき点であろう。大都市圏では非高齢人口にくらべて高齢人口の転出率が高いのに対し、長崎県、青森県などでは高齢人口の転出率が低く、相対的に非高齢人口の転出率が高くなっている。

最後に純移動率の視点からとらえなおしてみよう。まず、先にみたとおり両年齢階級とも大都市圏の郊外地域で大幅な転入超過がみられる。また、著しい転出超過を示している東京都と大阪府を除いてその他の地域では、高齢人口の値が全国的に一定であるのに対して、非高齢人口の場合は転出超過の値に地域差がみられる。とりわけ青森県、長崎県などの遠隔地において大幅な転出超過が生じており、非高齢人口と高齢



第3図 県間移動率 資料：平成2年国勢調査移動集計

人口の純移動率のバランスが比較的保たれている地域と、非高齢人口、すなわち労働人口の流出が深刻な社会問題となっている過疎地域の対照性が改めて確認された。

### 3 出発地・到着地別移動率からみた移動流

前節までの分析から、高齢人口が非高齢人口とは異なる移動性向を示すことが明らかになった。本節では出発地、到着地別にデータを編成し、高齢人口の移動流について検討する。なお、以下では分析の都合上、47都道府県を北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、および九州・沖縄の6つの地域ブロック<sup>16)</sup>に分けて分析をおこなう。

はじめに、移動流分析の第一段階として、地域ブロック単位で高齢人口の移動率を概観しておこう。第6表は、それぞれの地域ブロック間の移動率を表したものである。任意の地域ブロックA、B間の移動率の算出方法は次に述べるとおりである。すなわち、BからAへ移動した人数(a)を1990年時点におけるAの常住人口で割って「AにおけるBからの転入率(b)」とし、また、AからBへ移動した人数(c)を1990年時点におけるAの常住人口で割って「AにおけるBへの転出率(d)」とした。また、AとBの間の純移動率は(b)から(d)を引いたものとする。出発地と到着地の組み合わせは $6 \times 5 = 30$ 通りとなるが、煩雑を避けるため、第6表では関東ブロックと近畿ブロックを中心に整理した。

まず、非高齢人口についてみると、関東と近畿の転入率が高く、純移動率では転入超過を示している。一方、高齢人口では関東、近畿両ブロックの転入率が大幅に小さくなっている。その結果、両ブロックの純移動率も低下し、僅かながら転出超過にさえ転じているところもみられる。さらに高齢人口を年齢階層別にみると、関東における高齢人口全体の純移動率には、おもに60歳代人口の影響が強いことがわかる。すなわち60歳代では、関東と近畿の転入率が東北を除いて70歳代、80歳以上に比べて低く、残りの4ブロックに対する純移動率は概ね転出超過となっている。しかし、その傾向は年齢階級が上がるにしたがって弱まり、80歳以上では再び関東と近畿における4つの地域ブロックからの転入超過が生じている。こうした傾向からは、大都市圏を指向する子どもとの随伴移動、あるいは子どもとの同居のための呼び寄せ移動が想起されよう。

つぎに、移動流分析の2番目の作業として、出発地と到着地を6つの地域ブロックに編成した移動行列表(第7表)をもとに移動流を検討してみよう。まず、非高齢人口では、5年前の常住地が同じ地域ブロック内である場合が平均8割前後であるのに対して、高齢人口では9割前後と高くなっている。さらに60歳以上の年齢階層別にみると、より若い年齢層ほど地域内移動の割合が低いことから、加齢にともない移動距離が短くなる様子がうかがわれる。

第6表 地域ブロック別 移動率

(%)

地域 ブロックA	地域 ブロックB	非高齢人口			高齢人口		
		転入	転出	純移動率	転入	転出	純移動率
関東	北海道・東北	1.70	0.90	0.81	0.35	0.24	0.10
	中部	1.66	1.21	0.45	0.31	0.37	△ 0.06
	近畿	1.03	0.01	1.02	0.19	0.00	0.18
	中国・四国	0.59	0.32	0.27	0.10	0.09	0.02
	九州・沖縄	0.97	0.50	0.46	0.16	0.14	0.01
近畿	北海道・東北	0.21	0.19	0.02	0.04	0.03	0.01
	関東	1.24	1.98	△ 0.74	0.24	0.31	△ 0.08
	中部	0.96	1.11	△ 0.15	0.19	0.28	△ 0.09
	中国・四国	1.26	0.95	0.31	0.28	0.32	△ 0.04
	九州・沖縄	0.87	0.66	0.21	0.21	0.26	△ 0.05
北海道・東北	中部	0.49	0.73	△ 0.25	0.07	0.12	△ 0.05
	中国・四国	0.11	0.12	△ 0.00	0.01	0.02	△ 0.01
	九州・沖縄	0.18	0.20	△ 0.02	0.02	0.02	△ 0.01
中部	中国・四国	0.34	0.23	0.11	0.05	0.04	0.01
	九州・沖縄	0.62	0.30	0.31	0.09	0.07	0.02
中国・四国	九州・沖縄	0.93	0.95	△ 0.02	0.14	0.14	△ 0.00

地域 ブロックA	地域 ブロックB	60歳代			70歳代			80歳代		
		転入	転出	純移動率	転入	転出	純移動率	転入	転出	純移動率
関東	北海道・東北	0.38	0.28	0.09	0.31	0.20	0.11	0.31	0.19	0.13
	中部	0.28	0.40	△ 0.12	0.30	0.32	△ 0.02	0.45	0.36	0.09
	近畿	0.17	0.00	0.17	0.18	0.00	0.18	0.25	0.00	0.24
	中国・四国	0.09	0.10	△ 0.01	0.10	0.07	0.03	0.16	0.07	0.09
	九州・沖縄	0.14	0.17	△ 0.03	0.16	0.11	0.06	0.21	0.11	0.10
近畿	北海道・東北	0.05	0.04	0.01	0.04	0.03	0.01	0.04	0.03	0.01
	関東	0.27	0.30	△ 0.03	0.19	0.31	△ 0.12	0.23	0.38	△ 0.16
	中部	0.18	0.30	△ 0.12	0.18	0.25	△ 0.07	0.22	0.27	△ 0.05
	中国・四国	0.22	0.36	△ 0.14	0.29	0.27	0.02	0.47	0.27	0.20
	九州・沖縄	0.18	0.33	△ 0.15	0.23	0.19	0.03	0.31	0.16	0.14
北海道・東北	中部	0.08	0.14	△ 0.06	0.05	0.09	△ 0.04	0.06	0.08	△ 0.02
	中国・四国	0.01	0.02	△ 0.01	0.01	0.01	△ 0.00	0.01	0.01	△ 0.00
	九州・沖縄	0.02	0.02	△ 0.01	0.02	0.02	△ 0.00	0.02	0.02	△ 0.00
中部	中国・四国	0.05	0.04	0.00	0.05	0.03	0.01	0.06	0.03	0.03
	九州・沖縄	0.09	0.09	△ 0.00	0.09	0.05	0.04	0.09	0.04	0.05
中国・四国	九州・沖縄	0.14	0.16	△ 0.02	0.13	0.11	0.02	0.16	0.13	0.02

資料：平成2年国勢調査移動集計

第7表 地域ブロック別 移動行列表

上段：実数 下段：割合（％）

年齢属性	出発地	到着地						計	
		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄		
非高齢人口 (60歳未満)	北海道・東北	2908448	524708	84822	33446	13779	23496	3588699	
	関東	275779	7506284	373159	197880	99268	155291	8607661	
	中部	56235	510346	3338437	152464	40012	52652	4150146	
	近畿	29905	315923	176805	3750448	151115	104920	4529116	
	中国・四国	13223	181814	59822	201008	1957654	83077	2496598	
	九州・沖縄	20726	298140	106799	138504	81028	2886267	3531464	
	北海道・東北	81.0	14.6	2.4	0.9	0.4	0.7	100.0	
	関東	3.2	87.2	4.3	2.3	1.2	1.8	100.0	
	中部	1.4	12.3	80.4	3.7	1.0	1.3	100.0	
	近畿	0.7	7.0	3.9	82.8	3.3	2.3	100.0	
	中国・四国	0.5	7.3	2.4	8.1	78.4	3.3	100.0	
	九州・沖縄	0.6	8.4	3.0	3.9	2.3	81.7	100.0	
	高齢人口 (60歳以上)	北海道・東北	274660	19677	3439	1406	547	626	300355
		関東	13819	582894	20961	7888	4931	8190	638683
中部		2033	17521	291104	6273	1623	2831	321385	
近畿		1164	10460	9383	361474	10716	8817	402014	
中国・四国		381	5936	2052	9341	204450	3648	225808	
九州・沖縄		476	8868	3685	7063	3561	299179	322832	
北海道・東北		91.4	6.6	1.1	0.5	0.2	0.2	100.0	
関東		2.2	91.3	3.3	1.2	0.8	1.3	100.0	
中部		0.6	5.5	90.6	2.0	0.5	0.9	100.0	
近畿		0.3	2.6	2.3	89.9	2.7	2.2	100.0	
中国・四国		0.2	2.6	0.9	4.1	90.5	1.6	100.0	
九州・沖縄		0.1	2.7	1.1	2.2	1.1	92.7	100.0	
60歳代		北海道・東北	136409	11959	2281	852	365	382	152248
		関東	8967	310595	12694	4868	3172	5550	345846
	中部	1349	9022	142760	3366	991	1963	159451	
	近畿	723	5470	5556	187490	6638	6032	211909	
	中国・四国	230	2927	1075	4096	90176	2205	100709	
	九州・沖縄	253	4456	1948	3276	1877	132486	144296	
	北海道・東北	89.6	7.9	1.5	0.6	0.2	0.3	100.0	
	関東	2.6	89.8	3.7	1.4	0.9	1.6	100.0	
	中部	0.8	5.7	89.5	2.1	0.6	1.2	100.0	
	近畿	0.3	2.6	2.6	88.5	3.1	2.8	100.0	
	中国・四国	0.2	2.9	1.1	4.1	89.5	2.2	100.0	
	九州・沖縄	0.2	3.1	1.4	2.3	1.3	91.8	100.0	
	70歳代	北海道・東北	86727	5468	860	387	131	162	93735
		関東	3518	177915	5677	1986	1232	1859	192187
中部		470	5277	92374	1884	455	645	101105	
近畿		324	3233	2596	111813	2850	2037	122853	
中国・四国		102	1848	631	3083	63798	918	70380	
九州・沖縄		145	2886	1199	2378	1066	92615	100289	
北海道・東北		92.5	5.8	0.9	0.4	0.1	0.2	100.0	
関東		1.8	92.6	3.0	1.0	0.6	1.0	100.0	
中部		0.5	5.2	91.4	1.9	0.5	0.6	100.0	
近畿		0.3	2.6	2.1	91.0	2.3	1.7	100.0	
中国・四国		0.1	2.6	0.9	4.4	90.6	1.3	100.0	
九州・沖縄		0.1	2.9	1.2	2.4	1.1	92.3	100.0	
80歳以上		北海道・東北	51524	2250	298	167	51	82	54372
		関東	1334	94384	2590	1034	527	781	100650
	中部	214	3222	55970	1023	177	223	60829	
	近畿	117	1757	1231	62171	1228	748	67252	
	中国・四国	49	1161	346	2162	50476	525	54719	
	九州・沖縄	78	1526	538	1409	618	74078	78247	
	北海道・東北	94.8	4.1	0.5	0.3	0.1	0.2	100.0	
	関東	1.3	93.8	2.6	1.0	0.5	0.8	100.0	
	中部	0.4	5.3	92.0	1.7	0.3	0.4	100.0	
	近畿	0.2	2.6	1.8	92.4	1.8	1.1	100.0	
	中国・四国	0.1	2.1	0.6	4.0	92.2	1.0	100.0	
	九州・沖縄	0.1	2.0	0.7	1.8	0.8	94.7	100.0	

資料：平成2年国勢調査移動集計

各ブロック内での移動について細かくみると、非高齢人口では関東と近畿で自地域ブロック内移動の割合が、他の4つのブロックに比べて僅かに高くなっているのに対して、高齢人口ではそうした傾向が見られない。非高齢人口の場合には、30歳代を中心に大都市圏内での離心的な移動が多く発生するため、結果的に自地域ブロック内移動の割合が他の地域よりも多くなるのは当然といえよう。一方、高齢人口の場合には、そのような大都市圏特有の大規模な住み替え移動が減少するため、関東と近畿の自地域ブロック内移動は他のブロックと同じ水準で発生すると考えられる<sup>17)</sup>。

さらに、地域ブロック間移動に目を転じると、すべての年齢階級で、関東ブロックを着地、発地とする移動流の範囲が全国的に分布していることがわかる。すなわち、北海道・東北と関東との間では勿論のこと、西南日本のブロック、とりわけ九州・沖縄ブロックからの移動先として、関東の占める割合が近畿よりも高いことは注目に値する。非高齢人口にとどまらず、高齢人口においてさえ関東ブロックをそれぞれ発地、着地とする移動の卓越性に変化は見られない。こうした、関東を主軸とした全国的な人口移動流については、1960年代以降のわが国の人口移動研究（館1961、伊藤ほか1979、石川1994など）でも明らかにされている普遍的な傾向であるが、高齢人口においても改めて確認された。

#### 4 大都市圏別にみる高齢人口の移動流

##### a 自圏内移動および大都市圏間移動

最後に、以上述べてきた高齢人口の移動空間を大都市圏、地方圏という視点からまとめ直してみよう。第8表は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）および大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）の3大都市圏<sup>18)</sup>とそれ以外の地域（以下、地方圏）における移動流をあらわしたものである。まず、自圏内移動の動向について見ると、それぞれの自圏内移動がどの年齢階級でも8割以上を占めており、非高齢人口に比べて高齢人口の方が、また、60歳代よりも80歳以上の方が自圏内での移動の割合が高いことがわかる。先にみた地域ブロック別の移動行列表と同様に、年齢が上昇するにつれ移動距離が短くなる様子が再度確認される。

大都市圏間移動に着目すると、まず、両年齢階級ともに中京圏、京阪神圏から東京

第8表 大都市圏・非大都市圏間 移動行列表

上段：実数 下段：割合（％）

年齢属性	出発地	到着地				計
		東京圏	中京圏	京阪神圏	地方圏	
非高齢人口	東京圏	6248634	105019	171150	955503	7480306
	中京圏	144030	1604891	77986	169753	1996660
	京阪神圏	275979	98090	3350029	430108	4154206
	地方圏	1483806	255245	488303	11045158	13272512
	東京圏	83.5	1.4	2.3	12.8	100.0
	中京圏	7.2	80.4	3.9	8.5	100.0
	京阪神圏	6.6	2.4	80.6	10.4	100.0
	地方圏	11.2	1.9	3.7	83.2	100.0
高齢人口	東京圏	498367	3675	6653	58417	567112
	中京圏	4068	130122	3108	7046	144344
	京阪神圏	8860	5586	323634	30879	368959
	地方圏	50881	9009	23511	1047261	1130662
	東京圏	87.9	0.6	1.2	10.3	100.0
	中京圏	2.8	90.1	2.2	4.9	100.0
	京阪神圏	2.4	1.5	87.7	8.4	100.0
	地方圏	4.5	0.8	2.1	92.6	100.0
60歳代	東京圏	267055	2246	4145	36807	310253
	中京圏	2232	66791	1721	4534	75278
	京阪神圏	4642	3351	168812	19444	196249
	地方圏	27202	4760	10920	489797	532679
	東京圏	86.1	0.7	1.3	11.9	100.0
	中京圏	3.0	88.7	2.3	6.0	100.0
	京阪神圏	2.4	1.7	86.0	9.9	100.0
	地方圏	5.1	0.9	2.1	91.9	100.0
70歳代	東京圏	150879	988	1643	15306	168816
	中京圏	1187	40488	876	1756	44307
	京阪神圏	2724	1532	99753	8109	112118
	地方圏	15261	2877	7687	329483	355308
	東京圏	89.4	0.6	1.0	9.1	100.0
	中京圏	2.7	91.4	2.0	4.0	100.0
	京阪神圏	2.4	1.4	89.0	7.2	100.0
	地方圏	4.3	0.8	2.2	92.7	100.0
80歳以上	東京圏	80433	441	865	6304	88043
	中京圏	649	22843	511	756	24759
	京阪神圏	1494	703	55069	3326	60592
	地方圏	8418	1372	4904	227981	242675
	東京圏	91.4	0.5	1.0	7.2	100.0
	中京圏	2.6	92.3	2.1	3.1	100.0
	京阪神圏	2.5	1.2	90.9	5.5	100.0
	地方圏	3.5	0.6	2.0	93.9	100.0

資料：平成2年国勢調査移動集計



圏への移動流が強いことは明らかである。しかしながら、3大都市圏における東京圏の卓越性は非高齢人口と高齢人口で若干異なっている。すなわち、非高齢人口では中京圏、京阪神圏それぞれから東京圏への移動流が、もう一方の大都市圏への移動流の2倍前後であるのに対し、高齢人口では、東京圏への移動流ともう一方の大都市圏への移動流の差が縮小しているのである。具体的な数字を挙げて説明すると、非高齢人口では中京圏から京阪神圏への移動流が中京圏を出発地とする移動全体の3.9%であるが、中京圏から東京圏への移動流は7.2%で約1.8倍になっている。また、京阪神圏から中京圏への移動の割合は、出発地を京阪神圏とする移動全体の2.4%であるのに対して、東京圏への移動の割合は6.6%と約2.8倍になっている。それに対して高齢人口では、中京圏から東京圏への移動流(2.8%)が中京圏から京阪神圏への移動流(2.2%)の約1.3倍、また、京阪神圏から東京圏への移動の割合(2.4%)は、中京圏への移動(1.5%)の約1.6倍と、東京圏への移動流が相対的に弱くなっているのである。このことから、先に見た高齢人口における東京都、あるいは関東ブロックへの転入率の低下を改めて読みとることができよう。

#### b 大都市圏－地方圏移動

つぎに、大都市圏と地方圏間の移動について検討してみよう。地方圏から大都市圏、とりわけ東京圏への移動の割合をみると、非高齢人口の11.2%が高齢人口では4.5%と約半分になっている。それに対して東京圏から地方圏への移動の割合は、非高齢人口の12.8%から高齢人口の10.3%、とりわけ60歳代では11.9%と、東京への移動にくらべてそれほど小さくなっていないことがわかる。このことは、大都市圏別の移動率(第9表)をみても同様である。すなわち、地方圏から東京圏への転入率は、非高齢人口の5.9%から高齢人口の0.2%と大きく低下している。それにもかかわらず東京圏から地方圏への転出率は、3.8%から3.8%と一定であるため、結果として純移動率は2.1%の転入超過から△3.6%へと大幅に落ち込んでいる。先述の都道府県別と地域ブロック別の分析結果と同様に、この純移動率の低下は大都市圏の転出率の上昇によるものではなく、転入率の低下に起因していることが改めて確認される。このように、地方圏から大都市圏へ移動流が高齢人口では急激に減速する一方で、大都市圏から地方圏の転出の割合はそれほど劇的に変化しないため、大都市圏からの転出超過が相対的に強ま

ることが確認された。非高齢期、とりわけ20歳前後から30歳代にかけては、就学や新規就職などライフコース上で大都市へ向かう移動が高揚するのに対して、高齢人口では定年退職を機として生まれ故郷、あるいは生活コストの安い地方圏を指向する移動も発生することによって、非大都市圏への移動が相対的に盛んになるためと推察される。とはいえ、高齢人口における大都市圏から地方圏への移動の割合が非高齢人口のそれを超えるものでない点で、欧米における退職移動の活発さとは文脈を異にするといえよう。

第9表 大都市圏別 移動率

(%)					
年齢属性	地域 A	地域 B	転入率	転出率	純移動率
非高齢人口	東京圏	中京圏	0.56	0.41	0.15
		京阪神圏	1.08	0.67	0.41
		地方圏	5.79	3.73	2.06
	中京圏	京阪神圏	1.19	0.94	0.24
		地方圏	3.09	2.06	1.04
	京阪神圏	地方圏	3.43	3.02	0.41
高齢人口	東京圏	中京圏	0.09	0.08	0.01
		京阪神圏	0.20	0.15	0.05
		地方圏	1.14	1.31	△ 0.17
	中京圏	京阪神圏	0.33	0.18	0.15
		地方圏	0.53	0.41	0.12
	京阪神圏	地方圏	0.81	1.07	△ 0.26
60歳代	東京圏	中京圏	0.09	0.09	△ 0.00
		京阪神圏	0.18	0.17	0.02
		地方圏	1.08	1.47	△ 0.38
	中京圏	京阪神圏	0.36	0.18	0.17
		地方圏	0.51	0.48	0.02
	京阪神圏	地方圏	0.69	1.23	△ 0.54
70歳代	東京圏	中京圏	0.09	0.07	0.01
		京阪神圏	0.20	0.12	0.08
		地方圏	1.11	1.11	△ 0.00
	中京圏	京阪神圏	0.28	0.16	0.12
		地方圏	0.53	0.33	0.21
	京阪神圏	地方圏	0.85	0.89	△ 0.05
80歳以上	東京圏	中京圏	0.12	0.08	0.04
		京阪神圏	0.27	0.15	0.11
		地方圏	1.50	1.12	0.38
	中京圏	京阪神圏	0.31	0.23	0.08
		地方圏	0.61	0.33	0.27
	京阪神圏	地方圏	1.24	0.84	0.40

資料：平成2年国勢調査移動集計

## V まとめ

以上の分析を通して明らかになった高齢人口移動流の実態は、以下の4点にまとめることができる。第1に、年齢別移動率の分析から、高齢期の反騰現象の継続が確認された。とりわけ、1980年に比べて1990年では移動率が全体的に低下しているにもかかわらず、80歳以上ではむしろ1980年を上回っている点は興味深い。こうした反騰の傾向は、おもに市区町村内移動と県内市区町村間移動の影響が強いこともわかった。また、高齢人口の移動率は非高齢人口のおよそ3分の1であるという具体的な数字も明らかにされた。

第2に、高齢人口と非高齢人口の移動率の相関関係については、市区町村内移動および県内市区町村間移動で、非高齢人口と高齢人口の間に概ね強い相関が見られた。一方、県間移動をみると、移動率が群を抜いて高い大都市圏の都府県、非高齢人口の移動だけが高齢人口に比べて活発な縁辺地域、そして両年齢階級ともに移動率の低い地域の3つに大別されることがわかった。非高齢人口に比べて高齢人口の移動率が著しく低い過疎地域においては、net-aging-in-placeによってMcCarthyのいう「集積」のプロセスが急激に進展していることが推測される。

第3に、47都道府県別、地域ブロック別、大都市圏別に県間移動率を分析した結果、高齢人口の純移動率の地域差、および絶対値はともに非高齢人口にくらべて小さく、大都市圏を除いて全国的に安定していることがわかった。大都市圏に限ってみると、高齢期を通じて転入超過を示す大都市圏の郊外地域と、転出超過を示す中心地域の構造が非高齢人口と同様に確認された。年齢階層別に検討したところ、とりわけ高齢前期に中心地域で生じる大幅な転出超過は、転入率の低下に起因することが明らかになった。すなわち、高齢人口の転出率は非高齢人口の約2分の1から3分の1の値で、どの年齢層でもほぼ一定に推移しているのに対し、転入率は60歳代、70歳代で5分の1から6分の1にまで極端に小さくなっており、結果として純移動率では大幅な低下が生じているのである。この点について大都市圏—非大都市圏の視点で整理するならば、非高齢人口は地方圏から大都市圏への強い移動流を示し、高齢人口では相対的に非大都市圏地域への転出移動流が強まるというメカニズムが明らかにされた。このような、高齢人口にみられる大都市圏からの相対的な流出傾向に関しては、Longino et al. (1984)

によって報告されている合衆国の大都市圏—非大都市圏間移動の動向と同様であるといえよう。

そして最後に移動行列表の分析から、全般的にみて、より高齢な年齢階級ほど短距離移動、すなわち自県内、自地域ブロック内、および自圏内移動の割合が高いことから、加齢とともに増大する「距離の摩擦」が確認された。だが、自地域ブロック内、あるいは自圏内での移動が高齢期の移動の9割を占めるとはいえ、1割前後が中・長距離を移動している点は見過ごすことはできない。中・長距離の移動をする高齢者像としては、60歳代なら定年退職等を契機としたアメニティ指向や故郷に帰還する移動など「第1の移動」が、また70歳代、80歳以上では子どもとの随伴移動や呼び寄せ移動などが推察される。

本稿の分析結果からは、「退職Uターン」とおぼしき大都市圏から地方圏への移動流にせよ、「呼び寄せ」を想起させるような地方圏から大都市圏への移動流にせよ、非高齢人口を凌ぐほどの勢いはみとめられなかった。しかしながら、現時点においてははまだ低い水準であるとはいえ、今後ますます深刻化する人口の高齢化、とりわけ2015年頃に生じる第一次ベビーブーム世代の高齢期への突入をひかえ、今後、ますます関心を集めることは確実であろう。

今回の分析では、地域を大まかなブロック単位に分けて移動流を概観するにとどまった。1990年では国勢調査の移動者の定義変更により過去のデータとの比較が容易でないことは先述した通りである。本稿では1990年単独のデータを分析したが、1970年以降の高齢人口移動の年次比較についてはデータの補正など適切な処理を施し、稿を改めて考察したい。また、今後は地域の人口規模や中心性、死亡率の格差といった地域性に配慮した地域分類をおこなうなど、さらに分析手法を精緻化していくことも重要な課題となろう。さらに、高齢期の移動の発生には、移動者本人のみならず子どもとの関係、あるいは移動にみられる性差などが重要な要素として関わってくることはいうまでもない。性別や家族類型別の属性と移動流、すなわち選択性と移動流との関連性など様々な角度から、高齢人口移動の全体像を描く努力が望まれよう。

本研究には平成10年度文部省科学研究費補助金（奨励研究A 10780050）を使用した。

## 注

- 1) 例えば筆内(1993), 松原(1996;1997)など. これらの著作はおもにリビングアレンジメント(誰と住むのか, どのような住居に住むのか)に焦点が置かれているが, 地域に関する言及も随所に見られる.
- 2) 国連は総人口に占める65歳以上人口の割合が7%を超えた社会を「高齢化社会」と定めており, 国際比較を行なう場合にはこの基準が用いられることが多い. ちなみに, フランスは1865年, スウェーデン, ノルウェーが1980年, 英国, イタリア, ドイツが1930年, 比較的遅い合衆国でも1945年にそれぞれ高齢化社会に突入している. 日本が7%を超えたのは1970年と遅いが, その後は急激に高齢化が進展し, 諸外国と比べて極めて短期間のうちに「高齢社会(高齢人口の割合が14%あるいは20%を超えた社会)」に突入したことはよく知られている通りである.
- 3) Longinoが所属する大学(Wake Forest University)のホームページ上でみることができる. アドレスは以下の通り. <http://www.wfu.edu/~longino>
- 4) 順不同. このほかにも少数ではあるが, 退役軍人, レジャーなどの項目が挙げられている.
- 5) Golant(1990)が利用したデータ(Census Current Population Survey)が, 先行研究が利用したデータ(Decennial Censuses)と異なる点に留意する必要がある. 前者は後者と比べて抽出率が低く, また, 施設入所を含まないため全体の移動率が過小評価されると同時に, 移動者に占める長距離移動者の割合が過大評価されている可能性がある.
- 6) ただし, 高いといっても全移動者の平均で6.7%であり, 日本の状況とは大きく異なる点に留意する必要がある.
- 7) return migrationについては, 帰還移動, 還流移動, リターン移動, Uターン移動などの記述がみられ, 定訳はないようである. 本稿では, 比較的多く利用されており, かつ, 広義に用いられていることから, とりあえず, 帰還移動とした.
- 8) 移動のインパクトを集計レベルでみれば出発地・到着地の地域に対するものとして捉えられるが, ミクロレベルでは移動者本人へのインパクトという側面もある. いわゆるリロケーションエフェクト研究である. この分野の研究動向については安藤(1994)が詳しい.
- 9) この論文については内野が詳しく紹介している.
- 10) 高齢移動転換研究の成果をまとめたものとしてRogers(1992)の論文集が挙げられる. この本については, 清水(1996)が紹介している.
- 11) この問題についてはPampel(1992)の指摘が参考になる.
- 12) 出生地, 義務教育修了地, 最終学校修了地, 初職地, 最初に結婚した場所などが同一で, 生涯, 3ヶ月以上それ以外の土地に住んだ経験のないものを定着者, 60歳未満で移動した経験のあるものを若い時期の移動者, 60歳以上で移動した経験のあるものを高齢期の移動者に分類している.
- 13) 説明力は第8因子までで56.3%とあまり高くはない.
- 14) 家族的理由については, 清水(1984)が研究誌を整理するとともに, その実態を検討して

おり、高齢者の場合は家族的理由による移動がとくに多いことから、研究の必要性を指摘している。

- 15) 1990年の国勢調査は、「5年前の常住地」にもとづいて移動者を定義しているため、移動率を算出する際に用いる常住人口には0-4歳人口を含まない。
- 16) 北海道・東北（北海道、青森県、山形県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県）、関東（栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中部（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国・四国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- 17) 高齢人口においても、住み替えを理由とする大都市圏内部での離心的な移動は、仕事上の事由と並んで主要な移動理由の一つとして挙げられている。（荒井ほか1997、1998）
- 18) 大都市圏の設定に関しては様々な議論があるが、本稿では大友（1996）にならった。なお、第4表の転入率にみるかぎりでは、滋賀県は京阪神圏に実質的に含まれると判断されるが、先行研究等との整合性に配慮し、ここでは京阪神圏を京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の2府2県とした。

## 文献

- 荒井良雄・田原裕子・岩垂雅子 1997. 高齢期の住居移動の形態と要因に関する研究. 厚生科学研究報告書.
- 荒井良雄・田原裕子・岩垂雅子 1998. 高齢期の住居移動の地域パターンとその要因に関する研究. 厚生科学研究報告書.
- 安藤孝俊 1994. 地域老人における転居の影響に関する研究の動向—転居後の健康と心理社会的適応を中心に—. 老年社会科学 16 (1) : 59-65.
- 石川義孝・井上 孝・松中亮治 1998. センサス人口移動データの年次間比較のための補正方法とその適用. 人口学研究 23 : 25-40.
- 石水照雄 1981. 高齢人口化過程における大都市地域. 坂田期雄編・磯村英一監修『明日の都市 19 大都市と大都市圏問題』142-159. 中央法規.
- 伊藤達也, 内藤博夫, 山口不二雄 1979. 『日本の地域構造5 人口流動の地域構造』. 大明堂. 297p.
- 上野健一 1984. 東京都特別区部における老年人口の分布. 日本地理学会予稿集 25 : 212-213.
- 内野澄子 1987. 高齢人口移動の新動向. 人口問題研究 184 : 19-38.
- エイジング総合研究センター 1991. 特集 高齢者の居住移動. エイジング 9 (2) : 3-20.
- エイジング総合研究センター 1992. 『大都市高齢者の移動実態と理由に関する調査報告書』
- エイジング総合研究センター 1995. 『東京都における高齢者の居住移動の実態と移動理由に関する調査研究報告書—世田谷区・板橋区・江戸川区・八王子市・多摩市—』

- エイジング総合研究センター 1998. 『札幌市高齢移動者実態調査研究報告書』
- 大友 篤 1996. 『日本の人口移動』. 大蔵省印刷局. 221p.
- 岡崎陽一 1979. 人口高齢化をめぐる諸問題. 都市問題研究 32 (11) : 2-16.
- 香川貴志 1987. 東北地方における県庁所在都市内部における人口高齢化現象の地域的展開. 人文地理 39 : 76-90.
- 香川貴志 1990. 金沢市における人口の量的変化と高齢化. 東北地理 42 : 89-104.
- 香川貴志 1991. 京都市における人口高齢化の諸相—分布と進展の地域差—. 地理科学 42 : 158-163.
- 斎野岳廊 1989. 名古屋市における人口高齢化の地域的パターンとその考察. 東北地理 41 : 110-119.
- 斎野岳廊 1990. 札幌市における人口高齢化の地域的考察. 東北地理 42 : 105-110.
- 斎野岳廊 1992. 福岡市における人口高齢化の地域的パターン. 季刊地理学 44 : 29-36.
- 斎野岳廊 1997. 『大都市の人口高齢化』大明堂.
- 坂井博通 1989. 高齢人口移動の特徴と移動理由. 人口問題研究 192 : 1-13.
- 清水浩昭 1984. 人口移動における「家族的理由」研究序説. 人口問題研究 169 : 17-30.
- 清水昌人 1996. 書評・紹介. 人口問題研究 52 (3・4) : 48.
- 高山正樹 1983. 大阪都市圏の高齢化に関する若干の考察. 経済地理学年報 29 (3) : 36-57.
- 高山正樹 1996. 大阪都市圏における人口高齢化の地域的予測と高齢世帯の地域的構成. 大阪市立大学地理学教室編『アジアと大阪』 101-123. 古今書院.
- 館 稔・山口喜一 1972. 老年人口の増加と地域的偏在. 人口問題研究所年報 90 (6) : 1-6.
- 千葉市 1996. 『千葉市高齢者の移動実態調査報告書』
- 館 稔 1961. 『日本の人口移動』. 古今書院. 214p.
- 中林一樹・矢野桂司 1994. 高齢化すすむ東京大都市圏. 森岡清志・中林一樹編『変容する高齢者像—大都市高齢者のライフスタイル』 11-32. 日本評論社.
- 西岡八郎ほか 1997. わが国における近年の人口移動の実態—「第4回人口移動調査(1996年実施)」の結果から—. 人口問題研究 53 (3) : 1-30.
- 濱 英彦 1979. 人口高齢化の地域的特徴とその問題点. 地理 24 (2) : 22-27.
- 筆内幸子 1993. 『老年漂流—安住の地を求めて—』海竜社.
- 松原惇子 1996. 『老いの住処はどこにする』リブリオ出版.
- 松原惇子 1997. 『続 老いの住処はどこにする』リブリオ出版.
- 宮内久光 1993. 富山県における人口高齢化について. 富山県地学地理学研究論集 10 : 143-152.
- 山下 潤 1988. 関東地方西部における高齢者の分布とその変容. 日本地理学会予稿集 33 : 290-291.
- 矢野桂司ほか 1990. メッシュ・データによる東京都の高齢化の展開. 総合都市研究 39 : 161-183.

- 由井義通 1991. 公営住宅居住者の高齢化. 地理科学 46-3 : 24-33.
- Aday, R. H., and Miles, L. A. 1982. Long-term impacts of rural migration of the elderly: implications for research. *The Gerontologist* 22(3): 331-336.
- Allon-Smith, R. D. 1982. The evolving geography of the elderly in England and Wales. In *Geographical perspectives on the elderly*, ed. A. M. Warnes, 35-52: John Wiley and Sons.
- Barsby, S., and Cox, D. R. 1975. *Interstate migration of the elderly*. Lexington, MA: Lexington Books.
- Biafora, F. A., and Longino, C. F. 1990. Elderly Hispanic migration in the United States. *Journal of Gerontology* 45(2): S212-219.
- Biggar, J. C. 1980. Who moved among the elderly, 1965-1970. *Research on Aging* 2(1): 73-91.
- Biggar, J. C. 1984. *The graying of the Sunbelt: A look at the impact of the U.S. elderly migration*. Washington, D. C. Population Reference Bureau.
- Bonaguidi, A., and Abrami, V. T. 1992. The metropolitan aging transition and metropolitan redistribution of the elderly in Italy. In *Elderly migration and population redistribution- A comparative study*, ed. A. Rogers, 143-162. London: Belhaven Press.
- Brown, L., and Moore, E. 1970. The intra-urban migration process. *Geographiska Annaler* 52: 1-13.
- Cribier, F. 1980. A European assessment of aged migration. *Research on Aging* 2(2): 255-270.
- Crown, W. H. 1988. State economic implications of elderly interstate migration. *The Gerontologist* 28(4): 533-539.
- Frey, W. H. 1992. Metropolitan redistribution of the US elderly: 1960-70, 1970-80, 1980-90. In *Elderly migration and population redistribution- A comparative study*, ed. A. Rogers, 123-142. London: Belhaven Press.
- Friedman, H. J. 1951. Interregional migration of the aged in the United States. *Journal of Gerontology* 6(3): 237-242.
- Glasgow, N. L. 1990. Attracting retirees as a community development option. *Journal of the Community Development Society* 21(1): 102-114.
- Golant, S. M. 1990. Post-1980 regional migration patterns of the U. S. elderly population. *Journal of Gerontology* 45(4): S135-140.
- Golant, S. M. 1992. The suburbanization of the American elderly. In *Elderly migration and population redistribution- A comparative study*, ed. A. Rogers, 163-180. London: Belhaven Press.
- Heaton, T. B., Clifford, W. B., and Hoppe, C. 1984. Geographic groups. In *Handbook on the aged in the United States*, ed. E Palmore, 31-61. Westport, CT: Greenwood.
- Hiltner, J. and Smith, B. W. 1974. Intraurban residential location of the elderly. *Journal of Geography* 73(4):23-33.
- Hogan, T. D. 1987. Determinants of the seasonal migration of the elderly to sunbelt states. *Research on Aging* 9(1): 115-133.



- Kaneyasu, I. 1987. Spatial patterns of aging in Japan. 東北大学理科報告7編 (地理学) 37 (1) : 25-40.
- King, R., Warnes, A. M., and Williams, A. M. 1998. International retirement migration in Europe. *International Journal of Population Geography* 4(2), 91-111.
- Krout, J. A. 1983. Seasonal migration of the elderly. *The Gerontologist* 23(3): 295-299.
- Kuwajima, K. 1989. Aging in Tohoku District, Japan. 東北地理 41 : 120-127.
- Kuznets, S. S. 1964. Introduction. In *Demographic Analyses and Interrelations, Vol.3: Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950*. eds. H. T. Eldridge and D. S. Thomas, Philadelphia: American Philosophical Society.
- Lee, E. S. 1980. Migration of the aged. *Research on Aging* 2: 131-135.
- Liaw, K. L., and Kanaroglou, P. 1986. Metropolitan elderly out-migration in Canada, 1971-1976: Characteristics and explanation. *Research on Aging* 8(2): 201-231.
- Lichter, D. T., Fuguitt, G. V., Heaton, T. B., and Clifford, W. B. 1981. Components of change in the residential concentration of the elderly population: 1950-1975. *Journal of Gerontology* 36(4), 480-489.
- Litwak, E., and Longino, C. F. 1987. Migration patterns among the elderly: A developmental perspective. *The Gerontologist* 25(3): 266-272.
- Longino, C. F. 1979. Going home: Aged return migration in the United States 1965-1970. *Journal of Gerontology* 34(5): 736-745.
- Longino, C. F. 1980. Residential relocation of older people: Metropolitan and non-metropolitan. *Research on Aging* 2: 205-216.
- Longino, C. F. 1982. Changing aged non-metropolitan migration patterns, 1955 to 1960 and 1965 to 1970. *Journal of Gerontology* 37(2): 228-234.
- Longino, C. F. 1984. Migration winners and losers. *American Demographics* 6: 27-29.
- Longino, C. F. 1985. Returning from the Sunbelt. In *Returning from the Sunbelt: Myths and realities of migratory patterns among the elderly*, ed. A. Monk, 7-21. New York: The Brookdale Institute on Aging and Adult Human Development.
- Longino, C. F. 1990. Geographical Distribution and Migration. In *Handbook of aging and the social sciences (III)*, eds. R. H. Binstock and L. K. George, 45-63. San Diego, CA: Academic Press.
- Longino, C. F., and Biggar, J. C. 1981. The impact of population redistribution on service delivery. *Gerontologist* 22(2): 142-159.
- Longino, C. F., and Serow, W. J. 1992. Regional differences in the characteristics of elderly return migrants. *Journal of Gerontology: Social Sciences* 47(1): S38-43.
- Longino, C. F., and Smith, K. J. 1991. Black retirement migration in the United States. *Journal of Gerontology* 46(3): S125-132.

- Longino, C. F., Wiseman, R. F., Biggar, J. C., and Flynn, C. B. 1984. Aged metropolitan-nonmetropolitan migration streams over three census decades. *Journal of Gerontology* 39: 721-729.
- McCarthy, K. F. 1983. *The elderly population's changing spatial distribution: Patterns of change since 1960*. Santa Monica: Rand Corporation.
- McLeod, K. D., Parker, J. R., Serow, W. J., and Rives, N. W. 1984. Determinants of state-to-state flows of elderly migrants. *Research on Aging* 6(3): 372-383.
- Mullins, L. C., Tucker, R., Longino, C. F., and Marshall, V. 1989. An examination of loneliness among elderly Canadian seasonal residents in Florida. *Journal of Gerontology: Social Sciences* 44(2): S80-86.
- Murphy, P. 1979. Migration of the elderly. *Town Planning Review* 50: 84-93.
- Northcott, H. C. 1988. *Changing residence: The geographic mobility of elderly Canadians*. Toronto: Butterworths.
- Otomo, A. 1981. Mobility of elderly population in Japanese metropolitan areas. *Journal of Population Studies* 4: 23-28.
- Otomo, A. 1992. Elderly migration and population distribution in Japan. In *Elderly migration and population redistribution- A comparative study*, ed. A. Rogers, 185-202. London: Belhaven Press.
- Otomo, A. 1994. Elderly migration and its implications for changes in household composition in Japan. In *Aging and the Family: proceedings of the United Nations International Conference on Aging Population in the Context of the Family*, Kitakusyu, 15-19 October 1990, 137-142. New York: United Nations.
- Otomo, A., and Itoh, T. 1988. Migration of the elderly in Japan. In *Elderly migration- An international comparative study*, ed. A. Rogers and W. J. Serow, unpaginated. Boulder CO: Population Program, University of Colorado.
- Pampel, F. C. 1992. Trends in living alone among the elderly in Europe. In *Elderly migration and population redistribution- A comparative study*, ed. A. Rogers, 97-117. London: Belhaven Press.
- Rogers, A. 1988. Age patterns of elderly migration: an international comparison. *Demography* 25 (3): 355-370.
- Rogers, A. 1989. The elderly mobility transition: Growth, concentration, and tempo. *Research on Aging* 11(1): 3-32.
- Rogers, A. 1990. Return migration to region of birth among retirement-age persons in the United States. *Journal of Gerontology: Social Sciences* 45(3): S128-134.
- Rogers, A. 1992. Introduction. In *Elderly migration and population redistribution- A comparative study*, ed. A. Rogers, 1-15. London: Belhaven Press.
- Rogers, A., and Watkins, F. 1987. General versus elderly interstate migration and population redis-

- tribution in the United States. *Research on Aging* 9(4), 483-529.
- Rogers, A., Watkins, F., and Woodward, J. A. 1990. Interregional elderly migration and population redistribution in four industrialized countries: a comparative analysis. *Research on Aging* 12 (3): 251-293.
- Rogers, A. and Woodward, J. 1988. The sources of regional elderly population growth: Migration and aging-in-place. *The Professional Geographer* 40: 450-459.
- Rosebaum, W. A., and Button, J. W. 1989. Is there a gray peril?: Retirement politics in Florida. *The Gerontologist* 29(3): 300-306.
- Rush, C. H. 1983. *A survey of winter Texans in the lower Rio Grande Valley, 1982-1983*. Edinbury, TX: Pan American University, Bureau of Business and Economic Research.
- Serow, W. J. 1978. Return migration of the elderly in the USA: 1955-1960 and 1965-1970. *Journal of Gerontology* 33: 288-295.
- Serow, W. J., and Charity, D. A. 1988. Return migration of the elderly in the United States- Recent trends. *Research on Aging* 10(2): 155-168.
- Serow, W. J., Charity, D. A., Fournier, G. M., and Rasmussen, D. M. 1986. Cost of living differentials and elderly interstate migration. *Research on Aging* 8(2): 317-327.
- Speare, A. J., and Meyer, J. W. 1988. Types of elderly residential mobility and their determinants. *Journal of Gerontology* 43(3): S74-81.
- Warnes, A. M. 1994. Residential mobility through the life course and proximity of family members to elderly people. In *Aging and the Family*. New York: United Nations.
- Warnes, A. M., and Law, C. 1984. The elderly population of Great Britain: locational trends and policy implications. *Transactions of the Institute of British Geographers, New Series* 9:37-59.
- Wiseman, R. F. 1980. Why older people move: Theoretical issues. *Research on Aging* 2(2): 141-154.
- Wiseman, R. F., and Roseman, C. C. 1979. A typology of elderly migration based on the decision-making process. *Economic Geography* 55: 324-337.
- Wiseman, R. F., and Virden, M. 1977. Spatial and social dimensions of intra-urban elderly migration. *Economic Geography* 53(1): 1-13.
- Yeatts, D. E., Biggar, J. C., and Longino, C. F. 1987. Distance versus destination: Stream selectivity of elderly interstate migrants. *The Journal of Gerontology* 42: 288-294.
- Zelinsky, W. 1971. The hypothesis of the mobility transition. *Geographical Review* 61: 219-249.

## Where the Elderly Move to:

### A Review and a Study of Elderly Migration Flows in Japan

Yuko TAHARA\* and Masako IWADARE\*\*

The migration of elderly population has been a growing concern for demographers, gerontologists, geographers, and regional planners in Japan, as well as in Europe and the United States. Longino (1990) has reviewed literature on the elderly migration, and suggested major research areas as follows:

1. Conceptual model
2. Geographical distribution: (a) state variations, and (b) rural and urban
3. Migration: (a) patterns of migration (flow), (b) migration selectivity, (c) seasonal migration, (d) metropolitan and non-metropolitan migration, (e) return and counter-stream migration, and (f) migration impact

Although a fair amount of research has been carried out on elderly migration in Japan, the flow of elderly migration has been a relatively neglected area of research. Thus, this study has examined the elderly migration flows in Japan based on the data from the 1990 census. The results of the study can be summarized as follows. Firstly, the age specific migration rate has declined for the age 20-39 group since 1970, but the rate for the age 80 and over group has increased during the same period. Secondly, in terms of the overall migration rate, the occurrence rate of elderly migration is approximately one third of the rate of non-elderly migration. Thirdly, about 90 percent of the elderly migrants have moved to nearby areas from their origin.

However, "younger" elderly migrants have shown a tendency to move further away from their origin, indicating that this group consists of retirement migration and amenity-movers. Fourthly, the negative net migration rate in metropolitan core areas such as Tokyo and Osaka drops further among the age group of 60 years old

---

\* Department of Human Geography, The University of Tokyo

\*\* Graduate School Student, Department of Human Geography, The University of Tokyo

and over. This is due to a substantial decline of in-migration rate, and is not caused by the increase of out-migration rate. Lastly, "older" elderly people (old-old) have a higher tendency to move into metropolitan areas, as opposed to "younger" elderly people (young-old) who tended to move out from metropolitan areas. This may be a reflection of the migration of old-old people with their children.